

3 東京精密グループのサステナビリティ

- 4 東京精密グループのパーパス
- 5 サステナビリティ体系図
- 6 CEOメッセージ
- 8 COOメッセージ
- 10 マテリアリティ
- 12 サステナビリティ推進体制
- 14 ステークホルダー・エンゲージメント

17 環境課題への取り組み

- 18 環境マネジメント
- 20 気候変動
- 22 TCFD対応
- 24 製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)
- 26 資源循環・廃棄物削減
- 27 水資源
- 28 化学物質管理

29 社会課題への取り組み

- 30 人権の尊重
- 32 品質
- 34 半導体製造装置事業 サポート品質
- 35 精密測定機器事業 サポート品質
- 36 サプライチェーンマネジメント
- 38 労働安全衛生
- 42 健康経営
- 44 ダイバーシティ&インクルージョン
- 45 ワーク・ライフ・バランス
- 46 人財育成
- 48 社会貢献

49 ガバナンス

- 50 コーポレート・ガバナンス
- 56 コンプライアンス
- 58 リスク管理

60 データ集／サイトレポート

- 60 環境
- 63 社会
- 66 ガバナンス
- 67 サイトレポート
- 68 グループ会社紹介
- 70 GRIスタンダード内容索引
- 74 会社概要

SUSTAINABILITY

東京精密グループのサステナビリティ

- 4 東京精密グループのパーパス
- 5 サステナビリティ体系図
- 6 CEOメッセージ
- 8 COOメッセージ
- 10 マテリアリティ
- 12 サステナビリティ推進体制
- 14 ステークホルダー・エンゲージメント

将来の見通しについて

東京精密グループが開示する現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではない事柄は、将来の業績に関する見通しであり、これら将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因など現時点で入手可能な情報をもとに、東京精密グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、東京精密グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入およびその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、これら将来に関する記述とは大きく異なる場合があります。



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社東京精密が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪に、未来社会の創造に貢献します

1949年、精密測定機器事業からスタートした当社グループはこれまで、

高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供してきました。

半導体製造装置事業においても、1958年、ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機の開発で半導体関係業界に参入し、

国内初のウェーハスライシングマシンを市場に投入しました。

デバイスの微細化が進み、一方で生産の効率化が求められる半導体デバイスの製造装置に計測技術が活かされ、

「計測技術」を持つ唯一の半導体装置メーカー」という特徴は当社グループの強みの源泉となっています。

これからも東京精密グループは、精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪として、

豊かな未来社会の創造に貢献していきます。

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

モットー

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS

モットーに掲げるWIN-WINは、企業理念を端的に表現したもので、単にビジネス上の関係だけではありません。

すべてのステークホルダーとWIN-WINの関係を構築して共に成長し、世界No.1の商品を創り出すことで成長していくことを目指しています。

コーポレートブランド



ACCURETECH(アクレーテク)

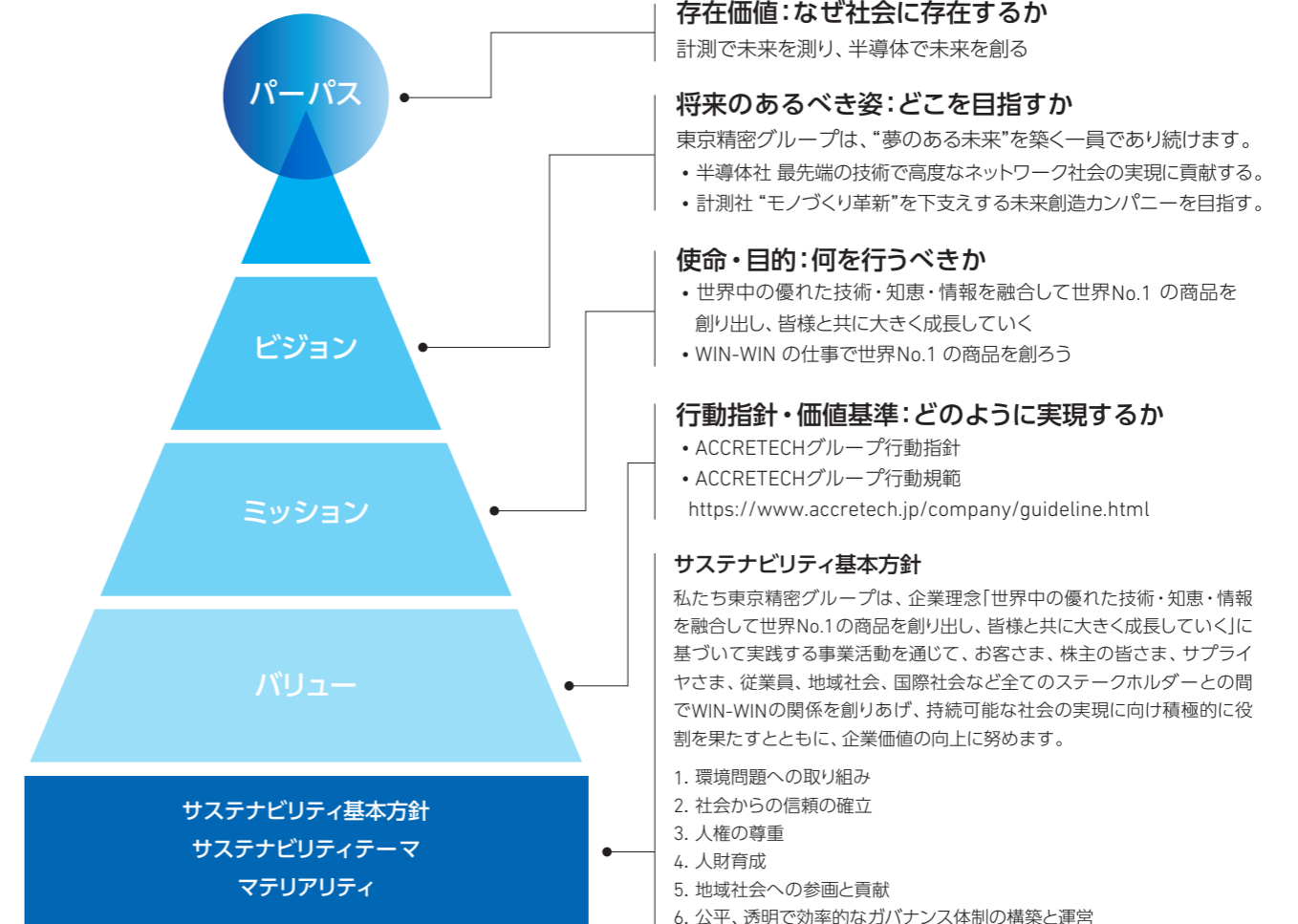
“Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語で、Grow Togetherを意味しています。シンボルマークには、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を強力に推進することを決定しました。

2021年11月、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。当委員会は、当社グループと社会の持続的成長に向けて、パーパス(存在意義)とビジョン(ありたい姿)を定めました。これを起点に、マテリアリティを特定し、具体的な取り組みと目標を中期経営計画に反映することにより、サステナビリティ活動の実効性を高めていきます。さらに、パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。

■ サステナビリティ体系図





東京精密グループは、
“夢のある未来”を築く
一員であり続けます。

グローバル企業として

私は、企業が活動を行うにあたっては、お客さまはじめ従業員、取引先、株主、地域社会、行政などさまざまなステークホルダーに配慮し、より良い関係を築いていかなければならないと考えています。現在、東京精密グループは、売上高の73%を海外売上高が占めるとともに、米州、欧州、東アジア、東南アジアなどのさまざまな国と地域に拠点網を有しており、世界中のステークホルダーと日々かわりながら事業を展開しています。このような中、私はすべてのステークホルダーに対して公平公正な立場で関係を築くことが重要であるとの思いを深めています。

同時に、気候変動をはじめとする地球規模の環境の変化にも対応していかなければなりません。パリ協定、SDGsなどの国際的な枠組みが広がっており、東京精密グループも持続可能な社会の実現に向けた責任を果たすべく取り組んでいるところです。

こういった状況を勘案し、当社グループは、「環境問題への取り組み」「社会からの信頼の確立」「人権の尊重」「人財育成」「地域社会への参画と貢献」「公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営」を短中期的な重要事項と定義し、2021年にサステナビリティ基本方針として明確にしました。

精密測定機器、半導体製造装置の2事業で新たな価値を創出

東京精密グループのパーパス“計測で未来を測り、半導体で未来を創る”は、コア技術「精密に測る」を軸に、お客さまのモノづくりを支え、ニーズを掘り起こし、多様な技術課題を解決するというビジネスモデルで社会に貢献していくことを表現しています。モノを測る精密測定機器と半導体を作るための半導体製造装置の2事業の技術を融合させることで新たな付加価値を創出しているのです。

例えば、電気自動車においては、従来以上に精密な機械部品を精密測定機器で測定することで設計通りの性能を保証し、MCU、パワー半導体といった高性能デバイスの普及に当社の半導体製造装置が必要不可欠な役割を果たします。このように、当社の製品は現在私たちが直面している社会課題解決に資する役割が極めて大きいことを認識し、期待に応えるべく研究開発投資や生産規模の拡張を進めているところです。

長期的には、仮想空間と現実空間の融合は進んでゆき、世の中はさらに持続的で豊かになってゆくものと思います。当社グループは、“夢のある未来”を築く一員として、その実現に向けステークホルダーの皆さまとともに歩みを進めていきたいと考えています。

2023年9月

代表取締役会長 CEO **荒田 均**

COOメッセージ

気候変動への対応

東京精密グループは、気候変動に対し、社会の一員としてその解決に貢献するため、2021年8月にTCFD対応プロジェクトを発足し、2022年3月に同提言への賛同を表明しました。当社では、持続可能な発展に貢献する最も重要な活動は、事業・製品を通じた脱炭素社会の実現であると考えており、研究開発投資と生産規模の拡張を推進しています。

同時に、事業活動において発生するCO₂排出量の削減も戦略的優先事項です。2030年のCO₂排出量の目標値を2018年度比50%削減とし、製品のLCA(Life Cycle Assessment)による総CO₂排出量の把握に努めるなど、目標達成に向けて取り組んでいます。

脱炭素化と労働人口減少に貢献

現在、当社製品は脱炭素化に向けたニーズによって、精密測定機器事業、半導体製造装置事業ともに需要が大きく増加するフェーズに入っています。

半導体製造装置事業では、自動運転やネットワーク社会の進展によって、高精度の半導体デバイスや電子部品、パワー半導体の需要が増加しており、また、そのパワー半導体では、炭化ケイ素などシリコン以外の材料も使われ始めています。昨今、先進国が国家戦略として半導体生産を強化しており、今後、地政学上のパワーバランスを変化させる可能性があるものの、半導体市場そのものの拡大は確実視されています。

精密測定機器事業においては、モノの出来栄を確認するための測定需要およびEVバッテリーの性能を評価するニーズが高まっています。測定需要については、機械部品に内燃機関自動車以上の高精度加工が求められるEV機械部品の普及が進んでいることによります。

また、世界的な労働人口の減少を見据え、モノづくりの自動化が進んでいます。工場などでロボットが活躍するオートメーションのさらなる進展は、中長期的に当社の成長機会になるものと考えています。

現在当社は、2022年度からの中期経営計画を進めており、初年度の業績は半導体製造装置需要の拡大を背景に、既往ピークを更新しました。また、最終年度2024年度の定量目標を達成するために必要な生産キャパシティの拡大のため、2023年7月には飯能工場が竣工しました。これらの取り組みを通じ、持続可能な社会への貢献を果たしてまいります。また、当中期経営計画以降(2025年度以降)は、定量面での成果だけではなく、東京精密とかかわり続けることが、持続可能な社会に貢献するものと認識いただけるように、サステナビリティ活動をより強化したいと考えています。

2023年9月

代表取締役社長 COO

木村 龍一



事業活動こそが持続的な
社会を実現すると考え、
サステナビリティの
さらなる強化を推進します。

マテリアリティ

東京精密グループは、2022年度から2024年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。具体的な取り組みや目標を示し、従業員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることでモチベーションの向上につなげるとともに、今後も必要に応じて適宜見直していきます。



サステナビリティテーマと優先的な取り組み

当社グループにとっての重要課題(マテリアリティ)を具体的な活動に落とし込むためにサステナビリティテーマと優先的な取り組みを設定し、サステナビリティ委員会および各重要課題対応チーム・分科会において、その枠組みに基づいた活動計画を策定・実行しています。

	サステナビリティテーマ	優先的な取り組み	活動計画と実績		
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 省資源活動 循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 電力・水・紙使用量削減 廃棄物の再資源化 環境配慮型製品 化学物質管理 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント ➡ P18 気候変動 ➡ P20 製品を通じた環境貢献 ➡ P24 資源循環・廃棄物削減 ➡ P26 水資源 ➡ P27 化学物質管理 ➡ P28 		
			S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害の防止
<ul style="list-style-type: none"> 製品責任 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 部品の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> 品質 ➡ P32 			
<ul style="list-style-type: none"> 調達リスクの軽減 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの強化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント ➡ P36 			
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境 安全健康 ダイバーシティ 人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準 健康と安全 多様性の向上 研修制度 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 ➡ P38 健康経営 ➡ P42 ダイバーシティ&インクルージョン ➡ P44 人財育成 ➡ P46 		
			<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的成長 競争力向上 公正・透明・迅速な企業活動 贈収賄・腐敗防止 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制 監査機能 企業倫理・法令遵守 情報開示 内部通報制度 コンプライアンス教育 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス ➡ P50 コンプライアンス ➡ P56
			<ul style="list-style-type: none"> 災害などへの危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理 ➡ P58

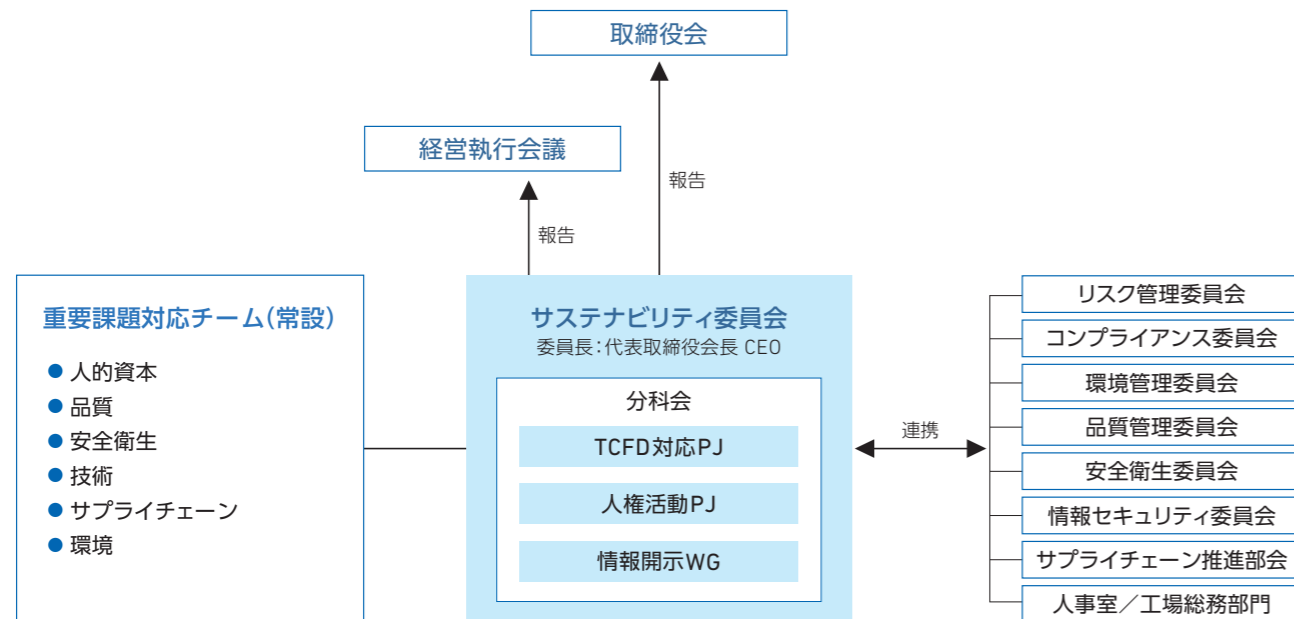
■ マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
東京精密のサステナビリティの考え方を整理	バリューチェーン上のビジネスリスク・機会、社会価値で抽出	STEP2の抽出結果をもとに ・地球環境やステークホルダーへの影響で評価・順位付け ・当社の価値創造・経営戦略との関連性で評価・順位付け	STEP 2とSTEP 3の結果から、 パーパスおよびビジョンを実現するためのマテリアリティを抽出 ・2022年5月に開催の取締役会・重要案件会議において審議・承認

サステナビリティ推進体制

東京精密は、代表取締役会長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設け、サステナビリティ活動全般を統括しています。本委員会には、6つの専門委員会と人的資本の充実に取り組むサプライチェーン推進部会、人事室／工場総務部門が紐づいているほか、傘下には6つの重要課題対応チームを設置し、喫緊の課題とされるものについては、委員長によって分科会が任命されます。

■ サステナビリティ推進体制図(2023年3月末現在)



サステナビリティ委員会

委員長:	代表取締役会長 CEO
副委員長:	代表取締役社長 COO、代表取締役副社長 CFO、計測社 カンパニー長
委員:	取締役
【半導体社】	八王子工場長、技術部門長、営業部門長、総務部門長、環境管理責任者、生産管理部門長、品質保証部門長、サービス部門長
【計測社】	土浦工場長、技術部門長、営業部門長、総務部門長、環境管理責任者、生産管理部門長、品質保証部門長、計測センター長
【業務会社】	環境製品推進部門長、情報システム部門長、人事部門長、総務部門長、広報部門長、法務部門長
【国内グループ会社】	株式会社 東精エンジニアリング、株式会社 東精ボックス、株式会社 トーセイシステムズ、株式会社 アクレーテック・パワトロシステム
開催頻度:	年2回
機能:	基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定 執行役員会議や取締役会への報告・提言 施策実行のモニタリングおよび各種情報収集

2022年度の分科会

TCFD対応PJ

リーダー:	経営支援室室長、サステナビリティ推進室室長
メンバー:	技術部門、製造部門、品質保証・サービス部門、営業部門、事務局(経営支援室、サステナビリティ推進室)
活動期間:	2021～2023

人権活動PJ

リーダー:	人事室チームリーダー
メンバー:	人事室、経営支援室、半導体社生産管理部、計測社生産管理部、八王子工場総務部、土浦工場総務室
活動期間:	2022～2024

情報開示WG

リーダー:	サステナビリティ推進室室長
メンバー:	広報室、経営支援室、サステナビリティ推進室
活動期間:	2022～

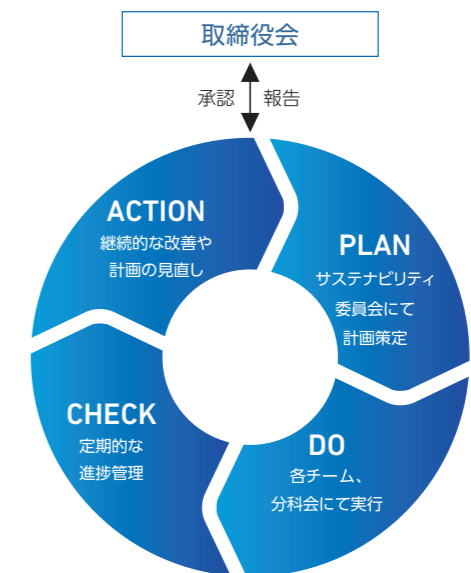
重要課題対応チーム(常設)

サステナビリティ委員会の傘下に設置された6つの重要課題対応チーム「人的資本」「品質」「安全衛生」「技術」「サプライチェーン」「環境」は、サステナビリティテーマに沿った優先的な取り組みにフォーカスし、構成員は株式会社東京精密の業務会社・半導体社・計測社と子会社のリーダーおよび担当で組織されています。

重要課題対応チーム、分科会のPDCA

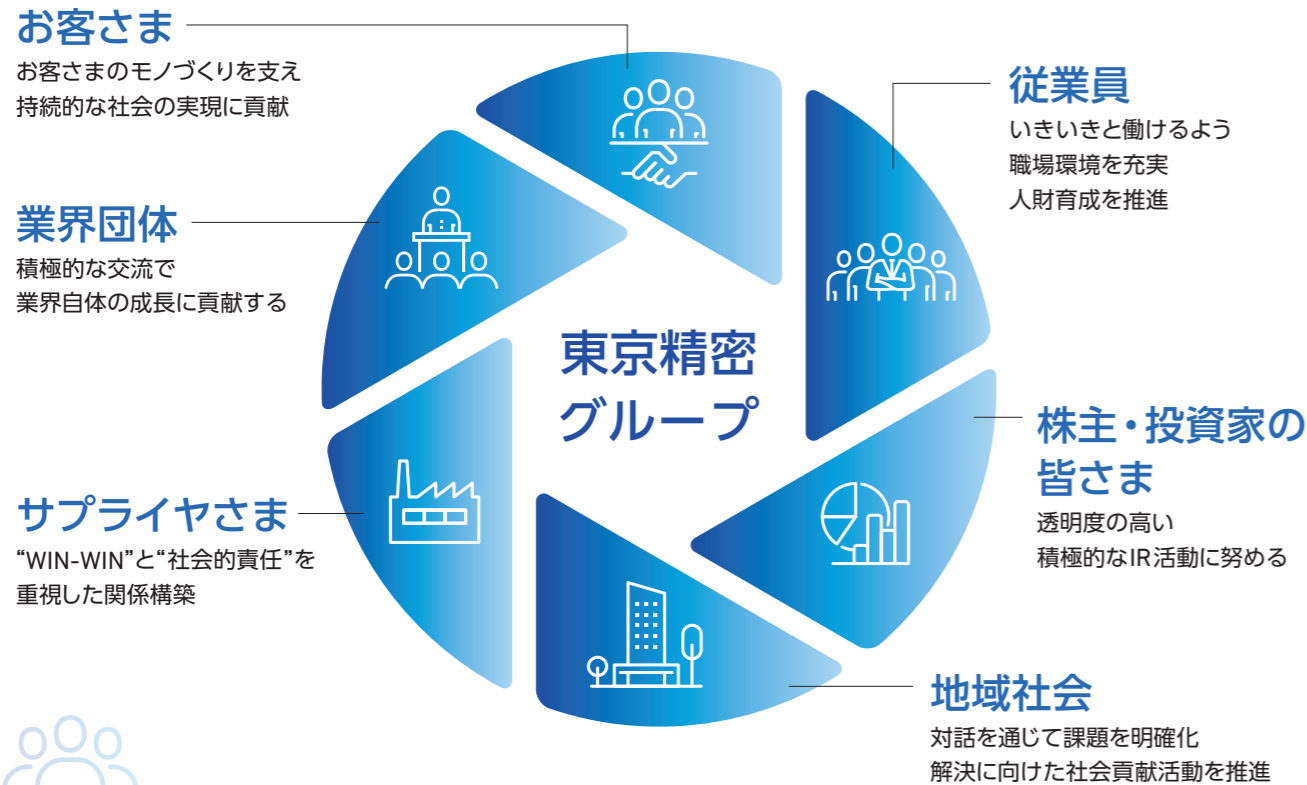
サステナビリティ委員会では毎年、「目的、組織、体制、リスク、機会」を総合的に判断して具体的な活動と目標を計画(PLAN)に落とし込み、取締役会の承認を得た後、分科会および6つの重要課題対応チームにて実行(DO)します。それぞれのテーマは、定期的な進捗管理会議で成果を審議(CHECK)し、継続的な改善や計画の見直し(ACTION)を随時繰り返すことで取り組みのレベルアップを図っており、結果は取締役会に報告されます。

■ サステナビリティ活動のPDCAサイクル



ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーの皆さまとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションによって真のニーズと課題を共有することで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。



お客様

東京精密の責任

- 製品品質 (安定で信頼できる製品の提供)
- サポート品質 (迅速で細やかなサポートの提供)
- 納入品質 (生産現場での安全確保)
- 環境配慮型製品の提供
- お客様情報の適切な管理
- 製品情報の適切な提供
- コンプライアンス意識の向上 (コンプライアンス教育)
- 品質に関わる力量を備えた人材の育成 (品質教育)
- RoHS/REACH/POPsなどの環境法令対応

2022年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
顧客満足の向上	アンケート調査	顧客満足度調査(1回/年) 「満足」の割合:93.3%
グローバルなサポート体制	安定した部品供給体制 顧客トレーニング メトロロジ (計測) センター	国内外17拠点、CE Stock Search System スマートグラスを用いた遠隔サポート 国内4拠点・海外9拠点
お客様の未来をつくるサポート活動	海外ショールーム	セミナー・講習会(Web含) ソリューション提供 受託測定 海外技術研修

主なコミュニケーション手段

- 顧客満足度アンケートの実施(年1回)
- 営業担当部門/サービス担当部門による対応(随時)
- 展示会/イベント(年数回)
- メトロロジ (計測) センター (セミナー・講習、プライベートショーなど) (年数回)
- トレーニングサービス、遠隔サポートなど

従業員

東京精密の責任

- 人権への配慮・労働関連法令の遵守
- 安全な職場環境への取り組み
- 健康でいきいきと働ける職場づくり
- 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- 一人ひとりが成長できる機会の提供

主なコミュニケーション手段

- 労使交渉
- 内部通報制度
- 教育・セミナー・e-learning
- 上司と部下による定期面談
- 役員から従業員への期初メッセージ
- 社内報・イントラネットによる情報発信など

2022年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
安心・安全な職場の確保	休業災害ゼロ 技能・特別教育講習	休業災害1件 延べ参加人数172名
こころとからだの健康	健康企業宣言 長時間労働対策	健康診断受診率93.7% 健康トピックスの動画配信 年次有給休暇5日以上取得率100%
働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	女性活躍推進に関する行動計画	正社員採用者に占める女性割合18.3% 正社員に占める女性割合8.5%
一人ひとりが成長できる機会の提供	人財育成・開発	共通研修(主要テーマ):2,878時間* 階層別研修(主要テーマ):7,061時間*

* 対象範囲: (株)東京精密単体(正社員)

株主・投資家の皆さま

東京精密の責任

- 適時・適切かつ公平な会社情報開示
- 株主の権利・平等性の確保
- 中長期的な企業成長による収益の確保・適正な利益配分

主なコミュニケーション手段

- 株主総会(年1回)/株主通信(年2回)/個人投資家向け説明会(年1回)
- 決算説明会(年4回)/機関投資家・証券アナリストとの対話
- レポート(有価証券報告書、サステナビリティレポートなど)
- ホームページ(IR情報、サステナビリティ、製品情報など)

2022年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
公正で適切な情報開示	(第100期)定時株主総会 機関投資家・アナリスト取材対応 海外投資家向けカンファレンス 個人投資家向け説明会 決算説明会・記者会見	実施回数:1回 議決権行使率:81.8% 実施回数:延べ340回 実施回数:4回 実施回数:1回(Web参加者:1,315名) 実施回数:8回

決算説明会資料、その他資料 <https://ir.accretech.jp/ja/library/presentation.html>

地域社会

東京精密の責任

- 地域企業への貢献活動
- 地域社会への貢献活動
- 周辺地域での災害時支援および備蓄

主なコミュニケーション手段

- 公益社団法人東京労働基準協会連合会
八王子労働基準協会支部への加盟
- 地域学生への特別講義(数年おき)
- 土浦市への公害防止計画書/活動報告の提出(年1回)
- ボランティア活動

2022年度の主な実績

地域とのかかわり	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市	地域企業との共生	公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部	同支部・総務広報部会所属 定期広報誌5回/年発行
	火災防止運動	八王子消防協働四団体	危険物安全協会会員・火災防止運動
	環境保全活動	八王子市道路アドプト制度	「北八王子駅東側ロータリー」清掃4回、延べ176名の参加
土浦市	環境保全活動	土浦市公害防止協定	公害防止計画・事業計画書・実施報告書の提出
		エコパートナー協定	中貫公園清掃50回延べ100名の参加
地域の学校	学生支援	八王子工場へご招待 近隣学校への訪問	キャリア教育プログラムの支援 進路ガイダンス職業別分科会



サプライヤさま

東京精密の責任

- 公平・公正な取引
- サプライチェーンにおける安全・人権・環境への配慮
- CSR課題解決への支援
- 適切な情報提供

■ 2022年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
CSR調査・診断	サステナビリティアセスメント	回答率94.6%
CSR調達の浸透	CSRセミナー	2022年9月実施
情報共有の強化	サプライヤWebシステム	不適合品使用調査依頼
メーカーの責任	従業員へのCSR研修	e-learning

主なコミュニケーション手段

- サステナビリティアセスメント(年1回)
- 調達活動を通じての対応(随時)
- サプライヤCSRガイドライン
- サプライヤWebシステム
- CSRセミナー(年1回)
- 業者表彰(年1回)

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



*「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」: サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官)と経団連会長、日商会議、連合会長等がメンバーとなっている。



業界団体への参加

一般社団法人 日本半導体製造装置協会

当社は、一般社団法人 日本半導体製造装置協会(SEAJ)に加盟し、安全・サポート部会のサービス専門委員会および安全教育専門委員会の活動に参加しています。

安全・サポート部会では、半導体製造装置などの保守サービス品質の向上とサービスマンの事故0を目指し、各種ガイドライン・チェックリストの作成・提供と「SEAJ推奨安全教育」を業界標準にするための活動を展開しているほか、会員企業の海外でのフィールド活動の支援のため、中国における事業推進チームのメンバーとして、SEAJ中国渡航移動情報交換サイトの運営に参加しています。

<https://www.seaj.or.jp/>

公益社団法人 精密工学会

精密工学会は、精密工学に関する技術の健全な発達を促すために、各分野における専門技術者で組織し、重要な課題について継続的に調査研究することを目的としています。当社は、知的ナノ計測専門委員会*1と現物融合型エンジニアリング専門委員会*2に参加し、2022年度からは理事として活動を推進しています。

*1 知的ナノ計測専門委員会: 知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会

*2 現物融合型エンジニアリング専門委員会: 3次元形状スキャニング技術(産業用X線CTや3次元サーフェススキャナー)の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム(CAD、CAM、CAE)で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

<https://www.jspe.or.jp/>

国際標準化機構

国際標準化機構(ISO)は主要な産業分野の標準化を行っています。当社は、技術委員会において、幾何学的製品仕様(GPS)に関する規格を審議・制定するTC213に日本の代表委員として、三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格のワーキンググループに参加しており、なかでも真円度測定機の仕様規格審議、および粗さ測定機の校正規格の改正審議においてはそれぞれ国際会議のプロジェクトリーダーとして、日本提案の国際規格化を推進しています。

ISO TC213

<https://www.iso.org/committee/54924.html>

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、日本の精密測定機器産業の振興を目的に、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術および品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを行っており、2020年度より当社代表取締役会長の吉田が当工業会の会長に就任しています。

当工業会が主催したJIMTOF2022での精密測定機器活用セミナーでは、当社メンバーが中心となり企画、準備推進、当日の運営に取り組みました。

<https://www.jpma.gr.jp/>

ENVIRONMENTAL

環境課題への取り組み

- 18 環境マネジメント
- 20 気候変動
- 22 TCFD対応
- 24 製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)
- 26 資源循環・廃棄物削減
- 27 水資源
- 28 化学物質管理

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
3. 環境配慮した製品(省エネルギー、省資源、有害物質の不使用等)の開発・改善に努める。
4. 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。

- 1) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
- 2) 有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
- 3) 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止

5. 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全の理解と協力を求める。
6. 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
7. 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に係る工場の環境保全活動を対象とする。
8. この「環境方針」は社内外に開示する。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/environment/management.html>

環境マネジメントへの3つの視点

当社は、1998年にISO14001の認証を取得して以来、ISO14001の考え方に即したアプローチによって環境課題への取り組みを推進しています。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

エコファクトリ

製造業である当社では、CO₂排出量の99%以上が工場で使用電力によるほか、水資源や廃棄物なども含め、当社の環境負荷のほぼすべてが工場における操業に起因しています。そのため、「エコファクトリ」という工場がメインのアプローチによって、環境負荷低減に係る活動を推進しています。

エコプロダクツ

当社製品は、新製品開発審査時の必須項目としてLCA(ライフサイクルアセスメント)*を実施するほか、既存製品についての評価も行っています。当社ではLCAによって開発・製造・改良される製品を「エコプロダクツ」として、製品による環境負荷低減活動を推進しています。
 * LCA(ライフサイクルアセスメント): 原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準によって評価する手法

エコマインド

当社は、「エコマインド」に従業員の環境意識向上のための取り組みと位置づけています。新入社員教育にボランティア活動*を取り入れるなど、生活の場や職場において社会貢献活動に参加する機会を積極的に提供することで、事業活動を通じた社会貢献や課題解決に向けたアクションにつなげています。
 * 八王子アドプト活動や中貴公園清掃、エコパートナー協定など。

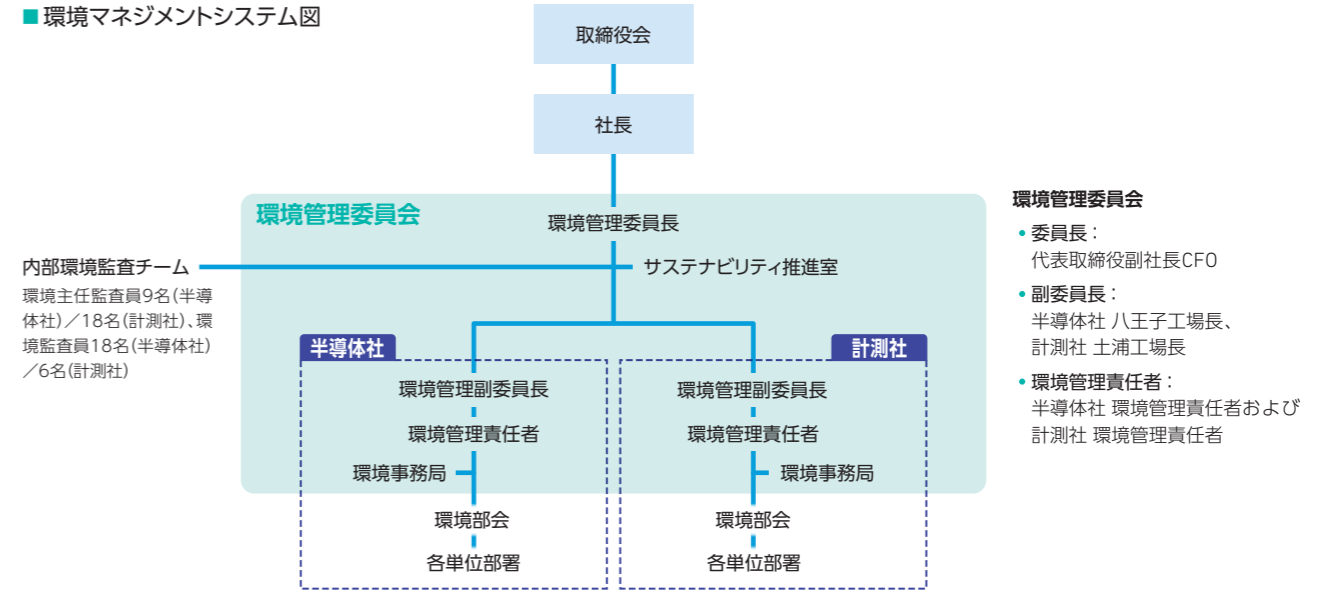
環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001によるマネジメントシステム(EMS)を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境

管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。

■ 環境マネジメントシステム図



■ 法規制情報・環境法規制情報の周知

半導体社・計測社の環境部会は、環境事務局から環境部会員へ法規制情報・環境法規制情報*を配信するとともに、ポイントについて解説しています。また、年2回実施される環境内部監査で、部署で対応が必要な法令や遵法状況を確認しています。

* 法規制情報・環境法規制情報:
 環境部会で扱った主な法規制情報・環境法規制情報: 化学物質排出把握管理促進法、労働安全衛生法、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、毒物及び劇物取締法、水質汚濁防止法、REACH規制、POPs規則、ほか

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容、期限、評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

環境システムプログラムに基づく取り組みの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2022年度は69項目のプログラムのうち65項目が目標を達成しました(達成率94.2%)。

■ 環境管理システムプログラム 2022年度の活動

- ターゲット: 環境方針 4. に定める環境影響に関する項目
- ① 省エネルギー(主に消費電力)
 - ② 省資源(主に水・エア)
 - ③ 廃棄物の削減・リサイクル
 - ④ 有害化学物質の削減・代替
 - ⑤ 温室効果ガス排出抑制(主に消費電力、社有車による排出)

■ 2022年度 目標達成した取り組み内容

主な取り組み	プログラム件数	環境方針 4. に定める環境影響に関する項目
設備効率による電力削減	29	①
加工・生産時の消費電力削減	3	①
改善提案・小集団活動による電力削減	7	①
生産時の水・エア使用量削減	4	②
有機溶剤使用量削減	2	④
有害化学物質削減	3	④
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1	⑤
廃棄物削減	2	③
社有車使用時のCO ₂ 排出削減	1	⑤
その他	13	②③⑤

東京精密では、長年にわたり独自の目標を定め、生産の拠点である八王子工場・土浦工場の省エネルギー化に取り組んできました。パリ協定が削減義務国に求める削減目標や日本政府が2021年4月22日に示した温室効果ガス削減の2030年度目標の実現に向け、事業活動、生産活動、研究開発など、両工場で使用・消費されるエネルギー（Scope1とScope2）を対象に、新たなCO₂排出量の中長期削減目標を設定しました。この目標を実現するため、再エネ由来の電力使用・低炭素電力使用の採用や高効率機器への切り替えなどによる電力使用量の削減を進め、結果の監視と評価を行っています。

CO₂排出量削減目標

- 2025年度までに2018年度比 35%削減
- 2030年度までに2018年度比 50%削減

2022年度の計画と実績

CO₂排出量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2)	12,312t-CO ₂	11,982t-CO ₂	9,524t-CO ₂	8,191t-CO ₂	8,257t-CO ₂
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2)	0.160 (t-CO ₂ /百万円)	0.191 (t-CO ₂ /百万円)	0.129 (t-CO ₂ /百万円)	0.080 (t-CO ₂ /百万円)	0.074 (t-CO ₂ /百万円)
内訳	ガス	21t-CO ₂	21t-CO ₂	42t-CO ₂	54t-CO ₂
	燃料	65t-CO ₂	51t-CO ₂	33t-CO ₂	45t-CO ₂
	電気	12,226t-CO ₂	11,910t-CO ₂	9,449t-CO ₂	8,097t-CO ₂

Scope1：自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）
Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）

エコファクトリ(環境に配慮した工場)

テーマ	計画・目標値	実績(2022年度)
CO ₂ 排出量の削減	2025年度までに2018年比 35%削減	
	設定年：2021年	8,257t-CO ₂
	期間：2020年度-2025年度	(2018年度比 33%減)
	基準排出量：12,312t-CO ₂ 削減目標：8,003t-CO ₂	
省エネルギーの推進 (使用電力量削減)	環境システムプログラムによる削減	238MWh減
	140MWh	達成率：170%



エコプロダクツ(製品を通じての環境貢献)

テーマ	計画	実績
環境配慮型製品の開発	LCAに基づく環境影響評価	高スループット化 測定時温度帯拡張 省電力化

製品開発時のライフサイクルアセスメントと製品ごとの詳細はP24「製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)」参照

エコファクトリ(環境に配慮した工場)

当社は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力ですが、切削および加工に使用する水の量も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量が増え、完成品の検査や調整、テスト加工などに使用する水の量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。また、

装置の機械部品点数が多く、部品加工や組み立てに使われる紙の図面が多いため、省資源の取り組みとして、電子データで加工・組み立てを行うなど、紙使用量の削減に取り組んでいます。その他、金属加工くずや加工廃液などについても、可能な限りリサイクルするように努めています。

エコプロダクツ(製品を通じての環境貢献)

気候変動に対応していくため、当社では環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。新製品開発審査時の必須項目としてLCA(ライフサイクルアセスメント)を実施するほか、既存製

品の環境影響も評価しています。当社はLCAによって開発・製造・改良された製品を「エコプロダクツ」とし、責任あるモノづくり企業として脱炭素社会に貢献していきます。

地球温暖化防止の推進(脱炭素社会に向けて)

当社が排出する温室効果ガスは、八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として省電力に重点を置いた取り組みを進めています。

CO₂排出量削減の具体例

- 再エネ電力*1の調達
- 低炭素電力・CO₂フリー電力**への切り替え・導入(八王子・土浦工場)
- 太陽光発電設備の設置・保守(八王子・土浦工場)

*1 再エネ電力：再生可能エネルギーにより発電された電力

*2 CO₂フリー電力：発電する際にCO₂を排出しない電力。CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO₂フリーとなる電力

省エネルギー推進の具体例

- 高効率マシニングセンタの導入と稼働
- 排水処理中継槽中継ポンプ、モーター・ポンプ交換～省エネタイプ
- 純水用中間水槽ポンプ交換～省エネタイプ
- 冷水チラー更新～省エネタイプ
- 空調設備更新(八王子ACCTタワー)
- 空調最適化(計測社検査室)
- 省CO₂型設備更新(約50百万円)
- 照明のLED化(八王子:ACCTタワー、第3工場、第5工場)
→エアコン更新(八王子:ACCTタワー、第1工場)
- HV/EV車の導入拡張、燃費改善タイヤの装着

大気への環境負荷の管理

当社は、半導体製造装置で使用するHFC*ガスを使用した冷凍機も製作しています。冷媒ガスは適切に管理しており、外部に排出するガスはほとんどありません。また、地球温暖化係数が低いガス冷媒への切り替えも進めています。

* HFC(ハイドロフルオロカーボン)：オゾン層を破壊する塩素原子が含まれないため、フロン代替物質としてエアコンなどの冷却材などに用いられる

大気への排出量

単位：t-CO₂

その他ガス	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N ₂ O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC	9.4	2.0	11.0	0.0	0.0
PFC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF ₆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象範囲：八王子工場、土浦工場

2022年3月、東京精密は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化など、当社事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靱化や製品競争力強化につながるほか、事業の拡大といった機会にもなりえると考えています。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。

* 最新の内容は、ホームページにてご確認ください <https://www.accretech.jp/sustainability/tcfd.html>



ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題と認識しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動問題に関するリスク・機会の管理を審議し定期に取締役会に付議・報告します。サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役CEOが務め、年2回のサステナビリティ推進会議で報告するほか、委員長が必要と認める場合は取締役会に付議・報告します。

各取締役は、刻々と移りかわる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行うほか、今後はTCFD対応プロジェクトを通じ、GHGの中長期削減方針をとりまとめる予定です。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、以下の活動を進めます。

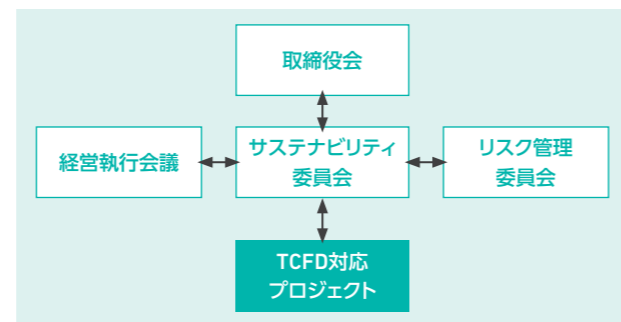
- 基本方針・運営の枠組み・目標の策定など、情報のモニタリング

- 計画とプロジェクトの設置・運営
- 整理、取締役会報告など
- 各種報告書、情報開示に関する事項
- サステナビリティ推進会議の開催・運営

TCFD対応プロジェクトについて

サステナビリティ委員会を中心に組織し、生産、営業および管理部門の関係者が参加し、気候変動に関する調査・検討を行い、定期的に委員会に報告します。

ガバナンス体制



リスクマネジメント

TCFD対応プロジェクトでは、気候変動に関するリスク(移行/物理)に関して、調査・検討を行っています。定期的にサステナビリティ委員会へ報告するほか、緊急性に応じて適宜報告し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会

より速やかに取締役会に報告されます。その他の事業リスクを管理するリスク管理委員会とも情報共有し社内全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。今後はサプライヤを含めてScope3を調査します。

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから複数のシナリオを参照して検討を行いました。2℃未満シナリオの下での対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5℃

シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5℃シナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

* 参照したシナリオ
 1.5℃シナリオ：【IEA】NZE、1.5℃特別報告書 【IPCC】SSP1-1.9
 4℃シナリオ：【IEA】STEPS 【IPCC】SSP2-4.5、SSP3 - 7.0

また、環境リスク・機会の分析結果に基づき、中期・長期で取り組むべきアクションを以下のように決定しました。

- 気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針(社内の管理体制、Scope1、Scope2削減に関する開示を含む)
- LCA・Scope3(顧客・サプライヤとの連携含む)
- 新規事業領域探索
- 気候変動対応を起点としたBCPの強化

シナリオ	リスク/機会	イベント	内容	財務インパクト	発現時期
1.5℃	規制	カーボンプライシング	◆炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用の上昇 ◆国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲▲	中期
		EV化	◆従来の事業・製品(内燃機関関連部品向け計測器)の需要縮小	▲▲	中期
	リスク 市場	脱炭素化プレミアム	◆脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 ◆非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
		脱炭素化対応の遅れ	◆気候変動対応をはじめとするESG対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲	中期
	市場	EV化 電化・デジタル化	◆EVの新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
		再生可能エネルギー市場拡大	◆再生可能エネルギー市場拡大に伴う計測器需要の拡大	▲	長期
機会	資源効率 エネルギー	◆工場内の省エネ対策(設備やプロセス)や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応	▲	短期	
	製品サービス	◆LCA観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 ◆顧客の軽量化ニーズを実現捕捉(計測器需要拡大)	▲▲	短期	
4℃	リスク 物理(急性)	激甚化災害の発現	◆リスク対策費用(BCP対応)の増加 ◆被災による物的損害と復旧費用の発生 ◆被災による操業停止(自社・サプライヤ要因)	▲▲▲	中期
		レジリエンス	災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期

凡例 財務インパクト：▲▲▲ 大、▲▲ 中、▲ 小 発現時期：短期2022～2024、中期2025～2029、長期2030～

指標・目標

当社は2030年のCO₂排出量を2018年度比で50%削減します。今後半導体需要はますます拡大していくことが予想されます。当社グループもこのニーズに応えていくため、生産能力の拡大を企図しており、エネルギー消費の増加が見込まれますが、省エネ努力に加え、再生可能エネルギーをはじめ低炭素エネルギーの利用を促進して、脱炭素化への取り組みを進めます。

温室効果ガス削減

当社が排出する温室効果ガス(GHG)は、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂が大半を占めるため、省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。

CO₂排出量の実績と2023年度の目標

	前5か年計画期間		新5か年計画期間*			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(目標)
排出量(t-CO ₂)	12,312	11,982	9,524	8,191	8,257	10,900
電力使用量(MWh)	25,765	25,448	28,843	29,835	29,546	35,580
CO ₂ 排出量 生産高原単位(t-CO ₂ /百万円)	0.160	0.191	0.129	0.080	0.074	—

対象範囲：(株)東京精密単体
 * 2021年に削減目標値を見直し、期間を1年延長しました。

製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)

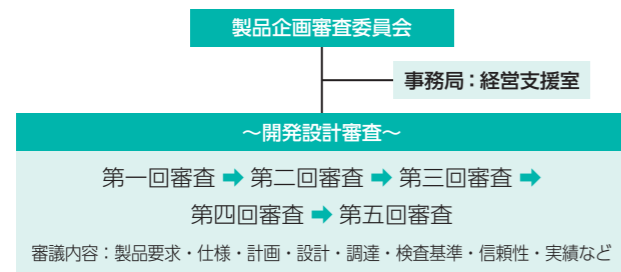
東京精密グループは、これからも、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供する、責任あるモノづくり企業であり続けることが、当社グループの役割だと考えています。

新製品開発審査

当社は独自の社内規程(TES*)に基づいて、新製品の環境性能を審査し、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。新製品開発審査規定に従い、製品企画テーマごとに製品企画審査委員会が設置され、審議を行います。この審査規定には、開

発および設計の際に考慮すべき原則が定められており、環境性能として、コンパクト化、部品点数の極少化とともに環境対策について審査することが記載されています。

■ 新製品開発審査体制図



■ TES新製品開発審査規定

開発原則
〈製品開発の原則〉 https://www.accretech.jp/company/management.html
設計原則
〈10のうち環境に関わる原則〉 <ul style="list-style-type: none"> コンパクト化 部品点数の極少化 環境対策……………ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現 省エネ設計……………ライフサイクルアセスメント(LCA) 省資源設計 有害化学物質の含有禁止または抑制 化学物質の削減、排出物対策 製品廃棄時への配慮

* TES(東京精密技術標準)：東京精密規程(TMR)で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領

製品開発時のライフサイクルアセスメント(LCA)

当社は、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループによって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷を、CO₂排出量に換算する算定基準(ライフサイクルアセスメント:LCA)に統一しました。この方法により求めたCO₂排出量

を新製品開発審査時の必須評価項目と定めています。設計時にはLCAの目標値を設定し、結果の判断として評価機関などによるLCAの実績を算出、評価しています。また、同時に現在生産中の既存製品のLCA算出も実施することで、従来製品の改良および開発品や新製品の従来比評価を行っています。

環境配慮型製品

東京精密の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることとなります。このことから、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

■ 半導体製造装置：

スループット向上による環境負荷低減

HRG3000RMX
ウェーハ薄片化
時間を約50%短縮
(PG3000RMX比)

AP3000
ロット処理時間を
約20%短縮
(UF3000EX比)

■ 精密測定機器：

幅広い精度保証温度による環境負荷* 低減

省電力PC搭載による環境負荷低減

SURFCOM INEX **XYZAX AXCEL** **SURFCOM CREST** **DISTAX**

* 幅広い精度保証温度による環境負荷：測定機器は20℃環境での精度保証が一般的ですが、これを幅広い精度保証温度とすることで空調にかかる電力を低減できる

半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出

当社は、「計測技術」を持つ唯一の半導体製造装置メーカーです。当社ならではの新しい価値創出として、半導体製造装置の計測機器ビルトインモデルを展開しています。表面性状を測定する3D白色干渉顕微鏡であるOpt-scopeを搭載することで、形状や表面性状の検出精度を高め、品質と生産性の向上に貢献しています。

■ 計測機器ビルトインモデルの半導体製造装置



脱炭素化に向けたパワー半導体への対応

パワー半導体は、電力変換器に使用されるキーデバイスです。電気消費量を減らし、効率よくエネルギーを使用できるため、電気自動車や鉄道車両、冷蔵庫やエアコン、また風力発電、再生可能エネルギー関連など、さまざまなエレクトロニクス機器に搭載されており、脱炭素社会の実現に向けて必要不可欠なデバイスです。

当社グループでは、高電圧・大電流に耐えられ、エネルギー損失が少なく、小型化が可能な次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

■ 次世代パワー半導体対応製品ラインナップ

SiC/GaN向けの高耐圧、大電流に対応したオプションを用意
SiC/GaN基板などの硬脆性材料の研削が可能

高圧・高速研磨によりSiCウェーハの研磨レートを向上
SiC向けのブレードを展開

HRG200X/HRG300
高剛性研削盤

UF2000
プロービングマシン

ChaMP-211/ChaMP-232
CMP (Chemical Mechanical Polishing) 装置

ダイシングブレード

脱炭素化に向けたモノづくりを支える精密測定機器

自動車や航空機など、動力を効率よく細部に伝えるためには、設計通り、規格通りの部品が必要です。部品の寸法や形状、真円度や表面粗さを測定・管理することで、脱炭素化の実現に向けたモノづくりが進められています。

当社は、「測れないものは、つukれない。」という基本思想のもと、測る技術を通じて自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に貢献しています。

豊富な測定アプリケーション
自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に計測を通じて貢献

XYZAX AXCELシリーズ

写真はOpt-BLISKのもの

資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

エコファクトリ

■ 2022年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値	実績(2022年度)	主な削減内容
廃棄物削減・再資源化	2024年度までにリサイクル率 95%以上 設定年 : 2020年 期間 : 2020年度-2024年度 目標 : 95%以上	リサイクル率 99.0% 総排出量 1,071t 再資源化量 1,061t 最終処分量 10t	ダンボール : 88,549kg削減 エアキャップ : 13,542kg削減 木屑 : 9,920kg削減
	2024年度までに2019年度比 5%削減 設定年 : 2020年 期間 : 2020年度-2024年度 基準利用量 : 0.443kg/百万円 削減目標 : 0.421kg/百万円	0.310kg/百万円 (2019年度比 30%減)	

廃棄物削減・再資源化

当社では、廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用ダンボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取ってもらったりするなど、さまざまな取り組みを進めています。八王子工場では、サーマルリサイクルも含め全ての廃

棄物をリサイクルし、土浦工場では、廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替え、各工場でもリサイクル率向上を図っています。

資源利用(紙)の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。

■ 広報・IR活動のペーパーレス・デジタル化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、リモートによる対話が増加し、各種開示資料のデジタル形式での提供が広まりました。2022年度より直接的な対話も増加傾向にありますが、サステナビリティの観点から、引き続き資料のデジタル形式での提供を可能な限り継続しています。

■ サプライチェーンにおけるペーパーレスの取り組み

図面の貸与による紙面配布を少なくしています。2022年度は721品目の図面を貸与し、2,595kgの発行書面数を削減しました。

■ 複合機・プリンタの包括管理システム

コスト低減・セキュリティ向上に向けて複合機、レーザープリンタの運用・管理を統一した包括管理システムを、国内グループ全社で導入する計画です。対象となる複合機は、個人単位での印刷量の実績把握が可能となるため、積極的な紙使用量の削減、またTCO*(Total Cost of Ownership)の削減につながっていきます。

*TCO: 企業がITシステムを導入する際に必要となる、ソフト・ハードの購入や維持管理にかかわるすべての費用の総額

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水(純水)を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

エコファクトリ

■ 2022年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値	実績(2022年度)
水使用量削減 (水使用量生産高原単位削減)	2024年度までに2019年度比 5%削減 設定年 : 2020年 期間 : 2020年度-2024年度 基準使用量 : 2.74m ³ /百万円 削減目標 : 2.60m ³ /百万円	1.48m ³ /百万円 (2019年度比 46%減)

水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て地表水をもとにした市水と地下水で賄っており、2022年度は164,150m³を使用しました。特に八王子工場では、水(純水)を大量に使用する半導体製造装置の

生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。

■ 水使用量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量(m ³)	157,375	171,706	169,873	163,662	164,150
水使用量生産高原単位(m ³ /百万円)	2.05	2.74	2.29	1.61	1.48

対象範囲: 八王子工場・土浦工場

■ 純水製造設備の水リサイクル率*

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
16.3%	17.2%	17.2%	17.6%

対象範囲: 八王子工場

*水リサイクル率: リサイクル量/使用量(=原水投入量+リサイクル量)

水リスク評価

八王子工場エリアおよび土浦工場エリアにおいて、WRI(世界資源研究所)の評価ツールAquaductにおける水ストレスはLow-Mediumクラスとなっています。今後も自治体のハザード

マップの利用と合わせて、定期的に水リスクの有無を把握し、水リスクが高い生産拠点や原料調達先が判明した場合は、適切な対応を講じます。

水質指標

当社の排水は全て一般下水で、海洋・河川への排水はありません。各工場において排水管理を徹底し、水環境保全に努めています。

■ 水質指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
BOD(t)	3.55以下	2.75以下	1.87以下	2.76以下
窒素含有量(t)	1.53以下	1.31以下	1.34以下	1.44以下
ヨウ素消費量(t)	0.71以下	0.71以下	0.82以下	0.81以下
浮遊物質(t)	5.87以下	5.49以下	3.21以下	3.78以下
ノルマルヘキサン抽出量(t)	0.13以下	0.02以下	0.02以下	0.05以下
リン含有量(t)	0.09以下	0.06以下	0.06以下	0.07以下

対象範囲: 八王子工場

東京精密グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

エコファクトリ

自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量、保管場所、最大保管量などを把握するとともに、SDS*および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的実施しているほか、有機溶剤などの有害化学物質の無害または低害化の代替を進めています。2022年度は、目標化学物質削減品目数10に対して45品目を削減しました。

また、工業用薬品の購入を検討する際には、含有成分中の環境汚染物質(有機溶剤、特定化学物質、危険物など)の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。2022年度は、76件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。

* SDS (安全データシート) :
化学物質を提供する際に、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの

特定化学物質管理(PRTR)

PRTR法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。当社が取り扱う化学物質のうち、PRTR*法特定物質の基準量を超えている2物質および東京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質5物質の届出を提出しています。

* PRTR (化学物質排出移動量届出制度) :
有害性のある化学物質の発生源や、環境中への排出量を把握・集計し、公表する仕組み

PRTR法対象物質排出量

(単位:t)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水域排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物移動量	8.3	11.2	9.4	11.1	11.0

対象範囲: 八王子工場、土浦工場

製品含有化学物質管理

当社では、サプライヤに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤが参加しました。また、クラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則などに対するサプライヤへの調査を実施しています。

RoHS指令などへの対応

計測社製品は、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸について調査を実施し、100%適合品を出荷しています。半導体社製品は、大型据付型産業機器とし

てRoHS指令適用除外となっていますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。

2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA**規制に加え、TSCA-PBT**規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

*1 PFOA (ペルフルオロオクタン酸) :
有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている
*2 TSCA-PBT :
米国の有害物質規制法 (TSCA) が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

SOCIAL

社会課題への取り組み

- 30 人権の尊重
- 32 品質
- 34 半導体製造装置事業 サポート品質
- 35 精密測定機器事業 サポート品質
- 36 サプライチェーンマネジメント
- 38 労働安全衛生
- 42 健康経営
- 44 ダイバーシティ&インクルージョン
- 45 ワーク・ライフ・バランス
- 46 人財育成
- 48 社会貢献

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、2022年10月3日に「東京精密グループ人権方針」を定めました。

東京精密グループ人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方

東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守

東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組めます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

3. 適用範囲

本方針は、東京精密グループのすべての役員と社員に適用します。また、当社のサプライチェーンにかかわるお取引先さまをはじめとしたステークホルダー、その他のビジネス上の関係先に対しても本方針への理解と協力を積極的に求めています。

4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止

東京精密グループは、事業活動のあらゆる場面において、児童労働、強制労働を禁止しています。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に児童労働、強制労働の禁止について理解と協力を求めています。

5. 差別の禁止と多様性の受入れ

東京精密グループは、グループ役員・社員に性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障害・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄等による差別を禁止し、その個人の人格と個性を尊重して多様性を受け容れます。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に差別の禁止について理解と協力を求めています。

6. 結社の自由と団体交渉権の尊重

東京精密グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利、その他市民のおよび政治的権利を尊重します。東京精密および労働組合を組織する国内関係会社は、各会社の労働組合と労働協約を締結し、相互の立場を尊重することによって、秩序ある労使関係と適正な労働条件を確立し、もって両者間の平和を維持することを目的に、双方誠実に遵守履行することとしています。経営層と労働組合役員との間で行われる労使協議会を通じ、経営課題・労使課題の協議を実施し、課題改善を図っています。

7. ハラスメントの禁止

東京精密グループは、グループ役員・社員による性別や職種・地位等を背景とした嫌がらせ・中傷・冗談・性的な誘いかけ等、個人の尊厳を傷つけたり個人の人格を無視したりするような言動(いわゆるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントやマタニティーハラスメント)、その他一切のハラスメントを禁止しています。

8. 人権デュー・ディリジェンスと救済

東京精密グループは、人権への負の影響の特定・分析・評価や予防、是正のための人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、ステークホルダーの人権を守り、持続可能な企業活動を推進します。東京精密グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、その是正と救済に適切に取り組めます。

9. 人権教育

東京精密グループは、本方針が自らの事業活動の全般に渡って効果的に実行されるようお取引先さまをはじめとしたステークホルダーに周知し、すべての役員と社員に対し、適切な教育と人権に対する意識の啓発を継続的に実施していきます。

10. 情報開示と対話

東京精密グループは、人権尊重の取組みについて、ウェブサイトやサステナビリティ報告書等で報告していきます。本方針および本方針に基づく取組みに対する外部からの専門的な助言を必要に応じて得ながら、人権尊重の取組みを強化(改善)していきます。

推進体制

当社では、「人権の尊重」への取り組みとして人事室、経営支援室、生産管理部、総務部のメンバーで構成される「人権活動

PJ(プロジェクト)」を立ち上げました。当社グループ全体、サプライヤ、地域社会の横断的な人権に対応します。

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2022年度から人権デュー・ディリジェンス実施に向けた取り組みを開始しました。2022年度は、株式会社東京精密および国内グループ会社5社、海外グループ会社23社を対象

に、Responsible Business Alliance (RBA)行動規範、オンラインSAQ (Self-Assessment Questionnaire)を参考に現状調査を実施しました。今後は、結果分析および是正に向けて取り組むとともに、2023年度より主要なサプライヤを対象に、同様の調査を実施する予定です。

人権教育・研修

従業員一人ひとりに「東京精密グループ人権方針」が理解、実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2022年度は、国内グループ会社5社の従業員を対象に

e-learningを実施し、海外グループ会社23社には、「東京精密グループ人権方針研修会」を実施しました。

人権の配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCURETECH行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的に実施しています。

当社には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合い、協議によって職場環境の改善を進めており、法定労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。



東京精密グループの製品は「生産設備の一部」という性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することだと考えています。当社グループのお客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

品質方針

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、両工場で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

基本理念
WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう

品質方針

1. 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
2. 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標(重点目標)の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
3. 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
4. ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
5. トータルな品質管理(TQC)による品質向上を目指す。
6. 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
7. ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
8. 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のつくり込みを行い、安定供給に取り組む。
9. 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
10. この「品質方針」は社内外に開示する。

目標・実績

顧客満足度調査

目標：2025年度までに満足評価の割合を94.8%以上とする
実績：2022年度満足評価の割合 93.3%

品質管理体制

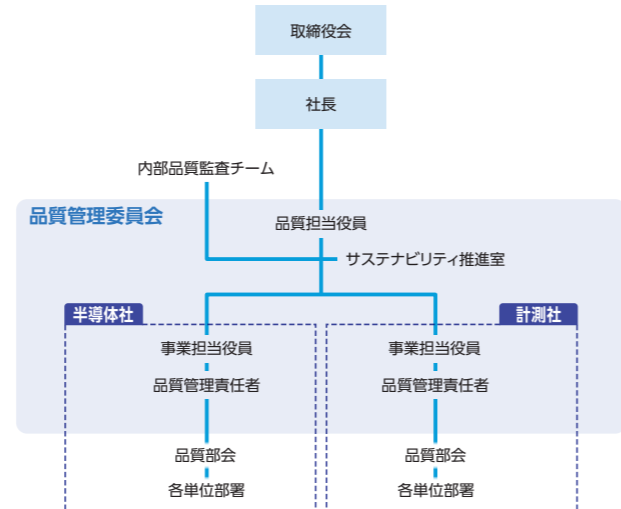
品質管理委員会

品質管理委員会は、品質担当役員(1名)、事業担当役員(2名)、品質管理責任者(2名)とサステナビリティ推進室員(3名)の計8名で構成されています。年2回開催される品質管理委員会では、品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2022年度では、是正を要する処置はありませんでした。

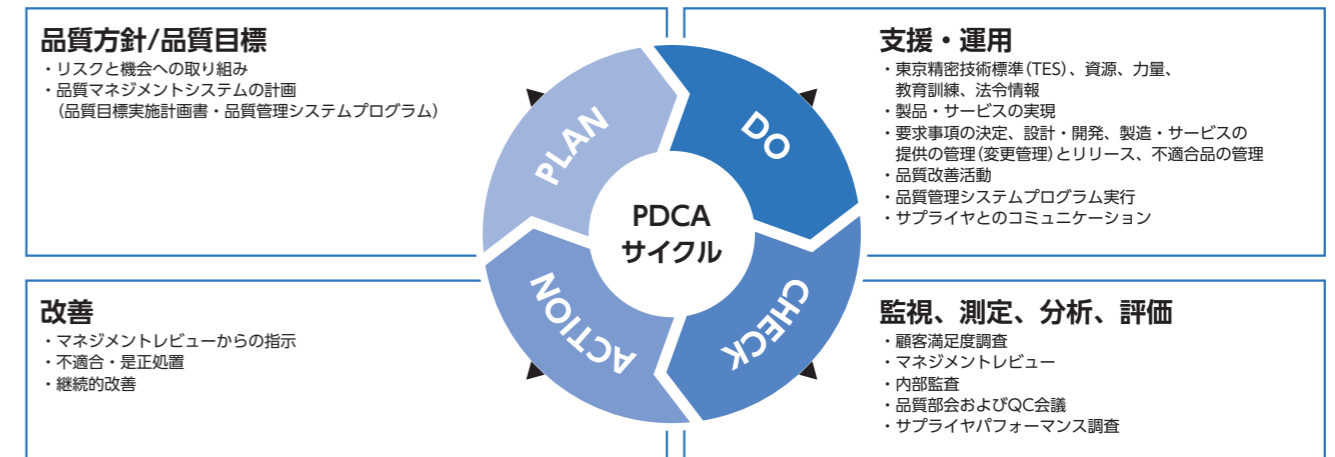
当社では、1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001*認証を取得して以来、東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。

* ISO9001：製品やサービスの品質保証を通じて、組織の顧客や市場のニーズに応えるという目標を達成するための管理制度や仕組みに関する国際規格。ISO9001：2015への移行に伴い、2017年6月に認証を得ました

品質管理体制



安定で信頼できる製品の品質・迅速で細やかなサポート品質の提供



教育・研修

当社では、ISO認証への理解を深め、また品質に対する従業員の認識を高めるため、従業員に対しe-learning研修を実施しています。

品質内部監査

当社では、年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、八王子・土浦両工場の品質管理責任者の指示のもと、品質マニュアル*に従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。

2022年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

* 品質マニュアル：東京精密の各種製品・サービスをISO9001の規格要求事項に従って管理するための手順を定めたもの

サプライヤ品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤさまには、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査に協力いただいています。2022年度サプライヤ

品質監査は11社(延べ208社)に実施し、当社の品質管理基準・品質要求事項で不適合となったサプライヤさまには、フォロー監査を実施しました。

顧客満足度調査

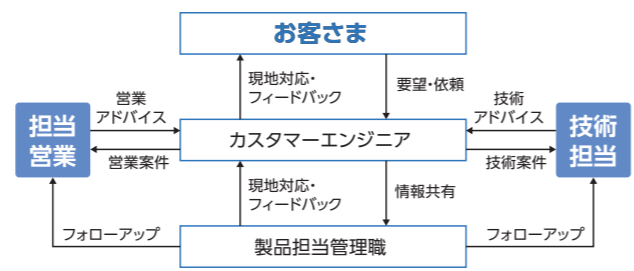
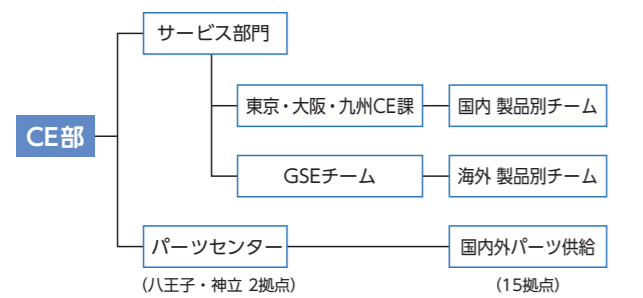
お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に生かすため、お客さまへのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2022年度満足度

調査での満足評価の割合は93.3%となり、改善が必要だと思われる項目の要因分析と対策を実施しています。

半導体社CE部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの遅滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



教育・研修

社内研修

半導体社CE部は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、若手エンジニア研修やリーダ育成研修を実施することで作業レベル(精度・動作保証・知識など)の標準化にも役立てています。また、スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人材育成にも役立てています。

GSM (Global Service Meeting) 主催トレーニング

GSE*主催で毎年開催しているGSMは、2022年度はオンライン形式で実施しました。12か国、67名の海外現地のサービスエンジニア代表が参加し、立ち上げ作業のビデオ配信やWebカメラ、スマートグラスを活用しAI Big data機能などのデモンストレーション、装置、製品別トレーニングを実施しました。

* GSE (Global Service Engineer) : 海外サービスエンジニアの教育・サポートを行う社内チーム

安定した部品供給

当社は、現在、全世界約32か国のお客さまに対して、保守パーツを供給しています。2022年度は、米国エリアにおいてポリッシュ・グラインダ、ダイシングマシンの長納期パーツを

在庫に追加することで、供給の短縮を可能にしました。また、EUエリアでは、半導体ウェーハ面取り機向けに、供給体制を整備しています。

サポート品質向上

サービスのデジタル化

当社では、遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス*専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。



* スマートグラス: メガネ型のウェアラブルデバイス。レンズ部分にあるディスプレイに情報を表示できる

装置稼働率改善

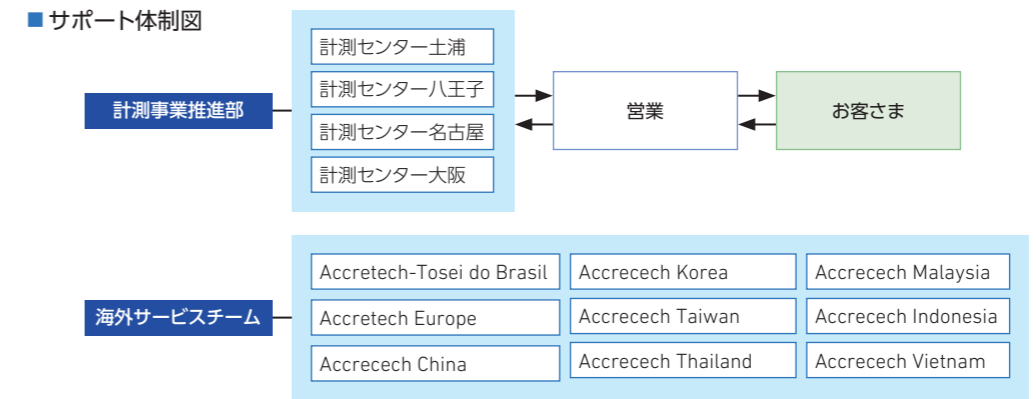
装置稼働率が下げる要因は、チョコ停*や点検、故障などが考えられます。お客さまへのサービス対応の際、発生したエラー情報を登録・集計することで稼働率を見える化し、改善やメンテナンス計画を提案しています。

* チョコ停: 設備の部分的な停止または設備の作用対象の不具合による、故障には至らない短い停止のこと

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えのもと、「測れないものは、つukれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客さまの未来をつくるサポートを展開しています。

サポート体制

計測社は、メトロロジー (計測) センターを国内4拠点に設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。また、海外のお客さまには、海外サービスチームが中心になって海外ショールーム9拠点の支援やエンジニアの教育を行っています。



メトロロジー (計測) センター

メトロロジー (計測) センターでは、計測技術や測定機器運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して「技術」(学びの場)、「誠意」(ソリューション提案)、「安心」(お客さまに寄り添ったサポート)を提供します。

<技術: 製品、計測についての「学びの場」>

お客さまや、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー・Webセミナーを開催し、計測技術への理解を深めていただくとともに、多種多様な製品を展示しています。

2022年度の「学びの場」提供回数

- セミナー・講習会など(Webセミナー含む) … 10回
- 公的機関での講習会/測定指導 …… 22回

<誠意: ソリューション提案>

お客さまのご要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客さまには、リモートで対応できる体制を整えています。

<安心: お客さまに寄り添ったサポート>

- コールセンターで、計測に関する相談や測定機器の取り扱い、トラブルシューティング
- 問い合わせ内容を分析し、操作マニュアルに反映
- 測定機器を購入いただいたお客さまへ計測指導
- 測定機器を持たない、測定機器に機能がないなどのお客さまへ当社が計測する「受託測定」

2022年度の活動実績

- コールセンター対応件数 …… 6,851件
- トレーニング実施回数 …… 351回

お客さまの安全・安心への取り組み

計測センターでは測定機器や測定方法を直接体感いただけるほか、リモートやWebセミナーでも測定機器への理解を深めていただくなど、安全・安心に当社測定機器をご利用いただけるよう取り組んでいます。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー (計測) センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2022年度は、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに4か国11名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに6か国9名が参加しました。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループはすべてのサプライヤの皆さまを大切なパートナーと考えています。当社グループはサプライヤさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。

品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。

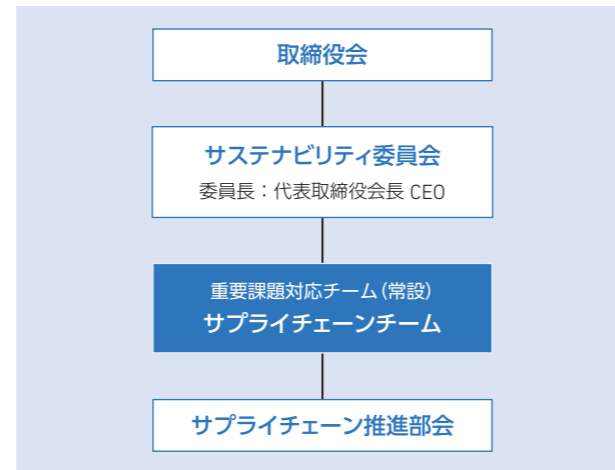
公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

当社では、重要課題対応チームとしてサプライチェーンチームを常設しています。当チームは、生産管理部、品質保証部、サステナビリティ推進室、環境製品推進部門から構成され、リーダーはサステナビリティ委員会のメンバーです。

サプライチェーンチームでは、サプライチェーンマネジメントおよびサステナビリティ調達に関する目標や施策を策定し、下部組織としてサプライチェーン推進部が実行を担っています。

■ 推進体制



サプライヤ CSR ガイドラインの策定と協力依頼

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、RBA (Responsible Business Alliance) への準拠を宣言しています。このRBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した「東京精密サプライヤCSRガイドライン」を制定しました。サプライヤの皆さまには、

本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力をお願いしています。

サプライヤCSRガイドラインの策定と協力依頼
 東京精密 サプライヤCSRガイドライン
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/files/SupplierCsrGuidelines.pdf>
 サプライヤCSRガイドライン 確認報告書
<https://www.accretech.jp/sustainability/attempt/society/files/confirmCsr.pdf>

サプライヤ CSR 調査

当社では、2016年度よりSCM(サプライチェーンマネジメント)チェックシートによる調査を行っています。2022年度からはRBA SAQを参考にしたサステナビリティアセスメントを調達金額の上位56社に対して実施し、53社から回答を得ました(回

答率94.6%)。アセスメント分析結果はサプライヤの皆さまにフィードバックし、点数の低い項目については是正・改善の取り組みを要請しています。

目標と実績

実施目標：2023年度に調達金額割合80%に実施(126社)
 2022年度実績：調達金額割合26%に実施(56社)

分類	設問数	アセスメント項目
労働	19	外国人労働者や児童労働者、時間外労働や強制・虐待・差別などの人権に関する項目
安全衛生	11	職務上の安全、化学物質を使用する作業や肉体的負荷がある作業に関する項目
環境	8	自社の温室効果ガス排出量の把握と削減目標に関する項目
倫理	9	贈収賄や汚職、プライバシーや情報セキュリティに関する項目
管理体制	12	労働、安全衛生、環境、倫理への継続的な改善を図るプロセスの構築に関する項目

環境影響(リスク)の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤさまには、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境にかかわる調査を2年ごとに実施しています。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人材を育成しています。2022年度は、「下請法」「パートナーシップ構築宣言」「インボイス制度」などを実施しました。「下請法」については、全従業員を対象に研修を実施する予定です。

CSR セミナー

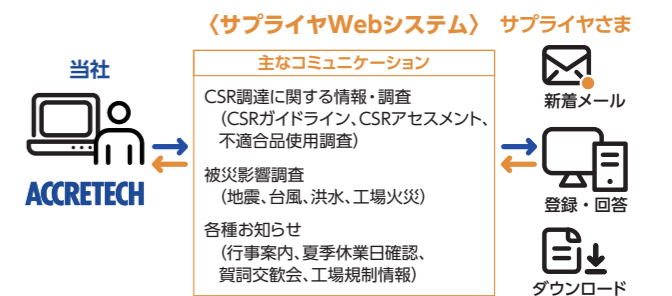
当社は、サプライヤさま主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。サプライチェーン全体で社会的責任を果たす重要性をご理解いただくため、2022年度はRBA SAQについて説明し、国際社会の要求に応える調査協力をお願いしました。

- ・2018年度：当社のCSR活動報告/CSRの潮流/サプライチェーンの取り組み/サプライヤCSRガイドライン(初版)の説明と「確認報告書」の提出依頼
- ・2019年度：2020年製品含有禁止物質動向/2019年台風被害の情報共有/BCPの見直し/災害への対策紹介
- ・2020年度：サプライヤWebシステムの説明/製品の環境法規制動向/CSRアンケート
- ・2021年度：新型コロナウイルス感染予防のため中止
- ・2022年度：CSR活動からサステナビリティ活動へ移行/RBAの行動規範を参考にしたセルフアセスメント

- ・2015年度：CSRの考え方
- ・2016年度：「SCMチェックシート」の説明および調査依頼
- ・2017年度：CSRの潮流/「SCMチェックシート」前年度結果報告/当社のCSR活動報告

サプライヤ Web システム

当社が開発した「サプライヤWebシステム」を利用して、サプライヤの皆さまと、あまなく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤCSR調査や地震・豪雨など災害発生の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤさまとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



サプライヤの評価制度

年に1回、サプライヤの表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2022年度は2社のサプライヤさまに感謝の意を表し、表彰しました。

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

目標と実績

	目標	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害(件)	0	0	2	1
不休災害(件)	0	6	10	12

対象範囲：八王子工場・土浦工場

労働災害の状況

事故の型別労働災害発生状況では、「飛来、落下」と「切れ、こすれ」の災害が大部分を占めました。これを受け、装置の取り扱い教育・指導や保護具の装着の徹底、5S*の徹底などにより再発防止の取り組みと安全意識向上の取り組みを継続しています。

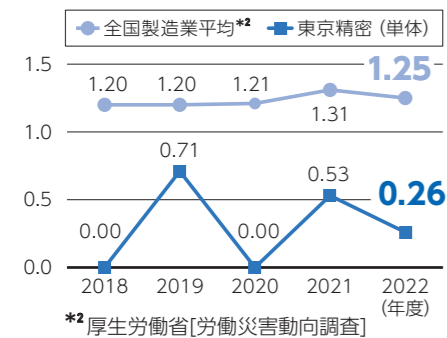
* 5S(職場環境の維持・改善のためのスローガン)：整理(Seiri)・整頓(Seiton)・清掃(Seisou)・清潔(Seiketsu)・しつけ(Shitsuke)の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ

■事故の型分類表

分類	労働災害件数(件)	労働災害死傷者数(名)
飛来、落下	0	0
切れ、こすれ	5	5
はさまれ、巻き込まれ	1	1
転倒	3	3
激突	3	3
無理な動作	1	1

対象範囲：八王子工場・土浦工場

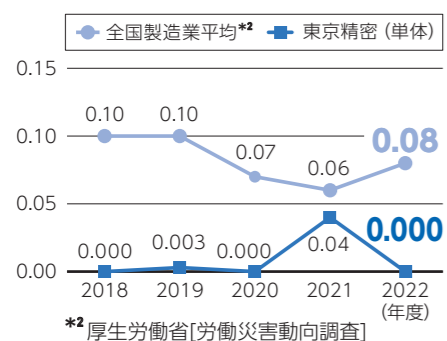
■休業災害度数率*1の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
東京精密単体	0.00	0.71	0.00	0.53	0.26
半導体社	0.00	0.97	0.00	0.66	0.33
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

*1 休業災害度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す
計算式：(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

■休業災害強度率*1の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均	0.10	0.10	0.07	0.60	0.08
東京精密単体	0.000	0.003	0.000	0.040	0.000
半導体社	0.000	0.004	0.000	0.050	0.000
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

*1 休業災害強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合を示す
計算式：(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

推進体制

当社の八王子工場・土浦工場では、各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案、審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、安全衛生統括責任者が必

要と認められた場合には臨時で開催します。2022年度は計画通り、12回開催されました。

なお、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

■安全衛生委員会



事業場におけるリスクアセスメント

当社では、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的に行い、作業環境を確認するとともに課題を抽出し、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時はリスクアセスメントに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。



職場リーダー向けリスクアセスメント研修の様子

教育・研修

■ 社内研修

当社では、通勤や出張、工場内での作業時など、さまざまな場面で従業員が危険から回避できるよう、社内研修を実施しています。

■ 2022年度受講者数

	受講者数(名)
交通安全講習会	391
リスクアセスメント研修	86
土浦工場 フォークリフト・玉掛け作業・クレーン安全講習	63
高圧ガス研修会保安講習会	36
低圧電気取扱業務特別教育	27



■ 自衛消防訓練

毎年、各工場の防災部会では、工場内の全ての部署を対象に緊急事態を想定した避難訓練を計画、実施しています。八王子工場では、2022年度の避難訓練として、e-learningテーマ：「心肺蘇生法とAED使用手順について」を実施しました。本訓練の実施内容は、「自衛消防訓練実施通知書」の提出をもって、東京消防庁に報告しています。

■ 2022年度受講者数

	受講者数(名)
八王子工場 e-learningテーマ：「心肺蘇生法とAED使用手順について」	896

■ 訓練

・ 自衛消防隊

八王子工場・土浦工場の自衛消防隊は、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を実施しています。屋内消火栓操法の迅速性かつ正確性を競う「自衛消防訓練審査会」(主催：八王子消防署・八王子防火管理研究会)には毎年参加し、訓練の成果を発揮しています。2022年度審査会には、八王子市内32隊が参加し、当社自衛消防隊が「1号消火栓男子B」の部で優勝し、表彰されました。



・ 緊急事態想定訓練

危険物質の漏洩・飛散事故が発生した際に、回収や洗浄などの適切な処理を行えるよう緊急事態想定訓練を各工場で毎年1回以上行っています。危険物質を取り扱う各部署は、期初に環境管理責任者へ訓練計画書を提出し、訓練実施後に報告書を提出します。2022年度は、八王子工場11部署で32件の訓練を実施、土浦工場では「ケミカル洗浄剤飛散防止訓練」の143名が参加しました。

■ 社外研修・講習

・ 公益社団法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部(東基連 八王子支部)

地域労働者の労働災害防止活動の振興のために、東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部が主催する講習会に、当社も参加しています。業務に従事する上で必要な技能を取得するための講習です。講習修了者は、工場環境に合わせた社内実技試験を行うことで、従業員の安全衛生教育を徹底しています。

・ 一般社団法人 日本半導体製造装置協会(SEAJ)

同協会は、半導体製造装置の設置、保守、サービス要員のための安全教育を、業界標準とするべく、「SEAJ推奨安全教育」を推進しています。当社八王子工場では、同協会の安全教育専門委員会に所属する当社従業員が、製造現場やクリーンルーム内で作業を行う半導体社CEおよび製造・設計のエンジニア向けに、「SEAJ作業安全講習」をオンラインで実施しています。これまでに受講した従業員は、延べ430名に上りました。

防災・事故防止

土浦工場では、管理職と一般職による週1回の5Sパトロールと安全衛生部会員による月1回の安全巡視を行っています。改善が必要とされる場合には、改善提案後にフォロー巡視を行い、巡視の有効性を確認しています。八王子工場では、工場長を含む数名ずつのチームが全ての職場の安全巡視を年1回行っています。安全巡視は、チェックシートを用いて安全リスクの抽出を行い、リスクを発見した職場については改善指示から一定期間後にフォロー巡視を行い、改善の有効性を確認しています。また、定期的に5Sパトロールを行って職場の整理整頓を推進しており、2017年度からは採点制を取り入れ、高

薬品・化学物質の取り扱い

当社では、工業用薬品の購入を検討する際には、社内規程に従い、含有成分中の環境汚染物質(有機溶剤、特定化学物質、危険物など)の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。八王子工場の担当部署が八王子・土浦のそれぞれの工場で行われたアセスメントの結果をもとに薬品の購入可否判断を行います。2022年度は、両工場合わせて76件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスク

■ 2022年度受講者数

東基連 八王子支部主催 講習内容	八王子工場 受講者数(名)	土浦工場 受講者数(名)
玉掛け・クレーン講習	12	2
職長・安全衛生管理者	8	0
有機溶剤作業主任者	7	0
特定化学物質(四アルキル鉛等)作業主任者	6	0
危険物取り扱い 乙種4類	0	1
フォークリフト	5	4
動力プレス	1	0

2022年度SEAJ推奨安全教育	受講者数(名)
新規受講者	42
更新講習受講者(2年更新)	53

得点職場の表彰を年2回行うことで、各職場の5Sに対する意識を高めています。



アセスメントを実施しました。

また、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、PRTR法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。また、八王子工場の安全衛生部会の下部組織である規制物質管理部が薬品の管理保管状況および薬品の漏洩時対策用品の見直しのパトロールを行っています。

東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であると考えています。当社グループでは、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康企業宣言

社員の健康は、言うまでもなく、企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。

当社では、健診の実施など社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりとそのため社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行うことと致しました。

社員の皆様におかれましてはこの取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い致します。

社員の皆様の健康の保持・増進、そしてご活躍を心より念願するものであります。

健康宣言

- ・ 健診を100%受診します
- ・ 健診結果の活用をします
- ・ 健康づくり環境を整えます
- ・ 「食」に取り組めます
- ・ 「運動」に取り組めます
- ・ 「禁煙」に取り組めます
- ・ 「心の健康」に取り組めます

2019年10月1日
株式会社東京精密
代表取締役会長CEO 吉田 均

健康診断・ストレスチェック制度

当社は毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科検診など従業員の健康チェックを実施し、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運用が定着しています。ストレスチェック結果については、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバック、高ストレス者への産業医面談を実施しています。さらに、組織分析を行い、リスク管理委員会および安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。

2022年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率 93.7%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨 延べ 105名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信12回(毎月1回)
「食」に取り組めます	食堂健康企業宣言タイアップメニュー提供(週1回)
「運動」に取り組めます	健保組合主催Webウォークラリー紹介
「禁煙」に取り組めます	健康情報配信「たばこの害についての周知」
「心の健康」に取り組めます	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.1%

健康企業宣言コラボメニュー

八王子工場・土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、従業員の健康に食事の面から配慮しています。



健康トピックスの動画配信

八王子事業所産業医から従業員向けに、健康促進のための動画(毎月更新)を社内ポータルサイトで公開しています。

2022年度配信テーマ

VDT症候群、腰痛、ストレス、夏バテ、高血圧、ストレスマネジメント、糖尿病・肥満、睡眠、がんの基礎知識とがん検診、自律神経失調症、頭痛の種類とメカニズム、更年期障害、適応障害



長時間労働対策

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。2020年度より従業員の社員証(ICカード)による入退門システムを導入し、労働時間管理を強化しました。2022年度の1人当たりの月平均残業時間は前年度比3.6時間の減少となりました。

長時間労働対策

- ・ 毎週水曜日と賞与支給日(年2回)を定時退社日
- ・ 出勤時間と入退門・PCログ時間の照合による労働時間管理
- ・ カンパニーの管理職へ従業員の残業時間を配信、従業員労働時間の認識向上
- ・ 産業医または産業医判断による問診・面談の実施

残業時間数および有休取得日数の状況

	2020年度	2021年度	2022年度
1人あたり残業時間数	25.8	29.3	25.7
1人あたり有休取得日数	12.2日	13.1日	14.5日

ダイバーシティ&インクルージョン

東京精密グループは、多様な視点や発想が互いを刺激し、新たな価値を創造すると考えています。そのため、性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障がい・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄などによる差別を禁止し、従業員の人格と個性を尊重します。すべての従業員が安全にいきいきと働ける職場の実現に向け、多様性を受け容れるさまざまな取り組みを推進しています。

目標

2025年度までに正社員採用者に占める女性割合…20%以上 2025年度までに正社員に占める女性割合…10%以上

実績

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
管理職女性比率(%)	1.5	1.9	2.4	—
役員女性比率(%)	7.7	7.7	15.4	—
正社員採用者に占める女性割合(%)	6.1	17.0	18.3	—
正社員に占める女性割合(%)	6.4	7.4	8.5	—
女性正社員向けキャリア研修時間(時間)	—	—	87	—
障がい者雇用率*(%)	1.94	1.95	2.07	2.17
定年退職者数(名)	5	4	9	—
定年退職者再雇用嘱託員数(名)	7	10	20	—
定年退職者再雇用率(%)	58.3	71.4	69.0	—

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

* 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

女性活躍推進

当社は、中核人材として働く女性を増やすためには、女性正社員の採用拡大と環境整備が喫緊の課題と考え、「女性活躍推進に関する行動計画」(2021~2025年度)を策定し、2025年度末までに達成すべき目標を設定しました。また、女性従業員の活躍に向けた社内の意識醸成や女性従業員のサポートに取り組んでいます。

女性活躍推進に関する行動計画

<https://www.accretech.jp/sustainability/humanResources.html>

■女性活躍推進の取り組み

女性採用(新卒採用)	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用割合の増加や学生の志望度向上を目的として、採用HPの全面リニューアルを実施 理系女性との接点を増やす機会増加のため、スカウトサービスを活用 女性がより具体的に当社で働くイメージができるよう、女性従業員社員との面談を実施
女性社員のキャリア開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性キャリア開発研修の実施 上司向けの人財育成力研修にて女性部下育成に関する意識啓発 外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入(女性に限らず、全従業員利用可能)
女性社員交流の場	<ul style="list-style-type: none"> 女性キャリア開発研修などの場を通じ、女性従業員同士の交流を促進 女性新入社員には女性先輩社員をパートナーに選定し、定期的な面談などによる交流を促進

障がい者雇用

当社では、障がい者を中心とした組織を立ち上げ、雇用の拡大・定着と職場環境の整備に努めています。また、2022年度より専任指導員を配置し、障がいのある従業員が自立して業務が行える支援体制を整えました。

■障がい者雇用への取り組み

連携	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援機関、特別支援学校などと協力して職場見学や実習の実施 また、職場定着に関する定期面談の実施
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者のいない部署と雇用への理解・業務創出について話し合い、求人条件をハローワークへ提出 職場見学や実習を通じての相互理解の促進
定着	<ul style="list-style-type: none"> 受入部署の社員がサポーター養成講座に参加し、受入体制を強化 障がい者専任指導員の導入

定年退職者雇用制度

当社では、定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる再雇用制度を導入しています。従業員が長年培ってきた知識、技術、ノウハウを生かし、活躍できる仕組みを整えています。

ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループでは、すべての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を充実させています。多様な柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指しています。

目標

年次有給休暇年5日取得率…100%

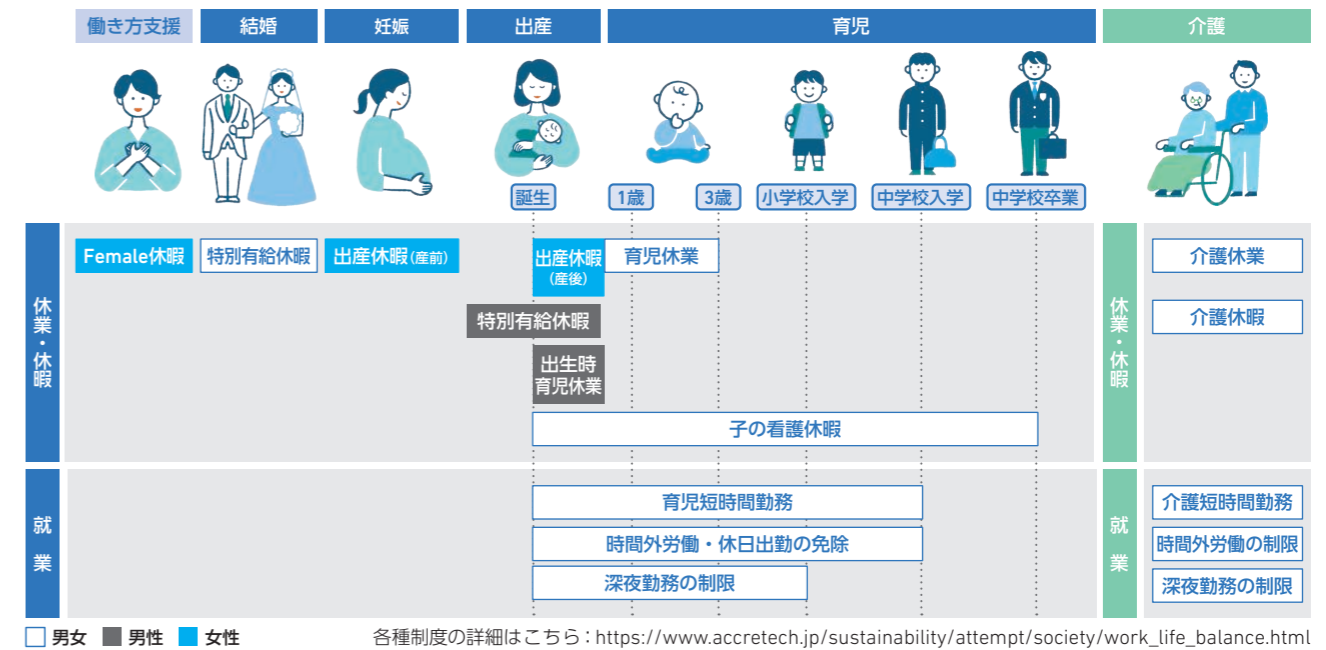
有給休暇付与日数が年10日以上ある従業員が対象
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません

実績

	2020年度	2021年度	2022年度	
年次有給休暇取得率(%)	65.9	69.8	76.7	
年次有給休暇年5日取得率(%)	100	100	100	
リフレッシュ休暇取得者数(名)	6	14	34	
育児休業取得率(%) (取得/対象者数)	女性	100(2/2)	対象者なし	100(2/2)
	男性	9.4(3/32)	19.2(5/26)	38.5(10/26)
	復職率	100	100	100
子の看護休暇取得者数(名)	4	7	11	
介護休業取得者数(名)	1	0	0	
介護休暇取得者数(名)	1	4	9	

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

主な支援制度



福利厚生

当社は、充実した福利厚生制度を提供することで、従業員のワーク・ライフ・バランス実現を支援しています。レジャー、グルメ、各種割引サービスなど、従業員が気軽にサービスを利用することができます。

【福利厚生制度一覧】

財形貯蓄、社員持株会、社員食堂(八王子・土浦)、総合福利厚生制度(ベネフィット・ワン)、共済会、永年勤続表彰、部活動

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、東京精密グループ最大の財産である従業員一人ひとりが多様な価値観を受入れ、お互いの強みを引き出し、自律的に成長していくことが必要です。

当社グループは、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムや現場でのチャレンジの場の提供、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

そして、そのミッションを果たすために求められる人財像は、以下のとおりです。

- お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- 多様な価値観を受入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財
- 自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

当社グループは、最大の財産である従業員の成長を支援するため、以下の社内環境を整備し、施策を推進します。

- 従業員の成長段階に応じた教育研修をはじめとした教育プログラムの提供
- 現場でのチャレンジの場や上司とのコミュニケーションによる支援の場の設定
- 多様な人財が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりや各種施策の推進

教育・研修等の実績

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
研修時間の総計(時間)	3385.1	6445.9	9938.7
従業員1人当たりの平均研修時間(時間)	3.6	7.0	9.4
受講者数の総計(名)	149	170	264
従業員1人当たりの教育投資額(円)	22,432.3	29,415.3	35,576.5

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

教育・研修

当社は、従業員一人ひとりの能力や役割に合った豊富な教育・研修制度を設け、人財育成体系に組み込んでいます。全社共通で求められる基礎的な知識・ビジネススキルの習得をする「共

通研修」、それぞれの階層に必要なスキルを習得する「階層別研修」、組織別・業務別に必要となる専門性の高い個別技術の習得をする部門別研修を実施しています。

研修テーマ	2022年度の研修時間(時間)	研修テーマ	2022年度の受講者延べ人数(名)	
人財育成力研修*1	358	一般技術研修	148	
共通研修	576	機械設計研修		
360度フィードバック振り返り研修*2		電気回路設計研修		
e-learning(コンプライアンスに関する教育など)		1,944		
新入社員研修	5,684	部門別研修		148
新入社員フォローアップ研修	285	プログラミングセミナー		
新任管理職向け研修	213	ソフトウェア関連セミナー		
新任主任向け研修	348	半導体関連セミナー		
新任主任補向け研修	445	SEAJ推奨安全教育等		
女性正社員向けキャリア研修	87			

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

***1 人財育成力研修**：上司が部下の自律性を引き出し、各職種に必要なとされるスキルを自律的に学び成長する従業員を育成するための研修/現場実践を推進しています

- ・成長を促進する対話力
- ・進捗プロセスの確認
- ・目標統合(目標の意義・価値・部下にとっての成長機会であることの認識)

***2 360度フィードバック**：対象者の周囲からその人の行動を観察してもらい、強みや課題を対象者にフィードバックすることで、以下の2つを目的としています

- ・自己の分析と周囲の行動観察のギャップを認識し、自らを省み、行動変革のキッカケとすること
- ・自らのマネジメント力を把握し、一層の研鑽をすること

自己啓発支援制度

従業員が自発的に仕事に関わる知識・スキルを身に付け、磨いていく機会の提供として、自己啓発支援制度も充実させています。300コース以上が自由に受講できるe-learningシス

テムの導入や、修了者に受講料全額を会社が補助する通信教育があります。

e-learning

対象：東京精密の正社員

内容：マネジメント、ITリテラシー・DX、語学、技術・技能に関するコースや経営や産業、経済、文化など知って得するシリーズなど

通信教育

対象：東京精密国内グループの正社員((株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワトロシステム)

内容：ビジネススキル、財務会計、DX、語学などの一般的な講座や、技術・技能系講座、資格試験対策講座など

表彰制度

当社では、さまざまな表彰制度を設けることで、従業員の創造力やチャレンジスピリットを育み、モチベーションの向上を図っています。

表彰名	概要	2022年度実績
改善提案表彰	業務の質の向上や環境の改善に貢献した部署を表彰	7件
技術表彰	業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員、技術開発プロジェクトを表彰	2件
新事業企画提案表彰	自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品などのアイデア	12件

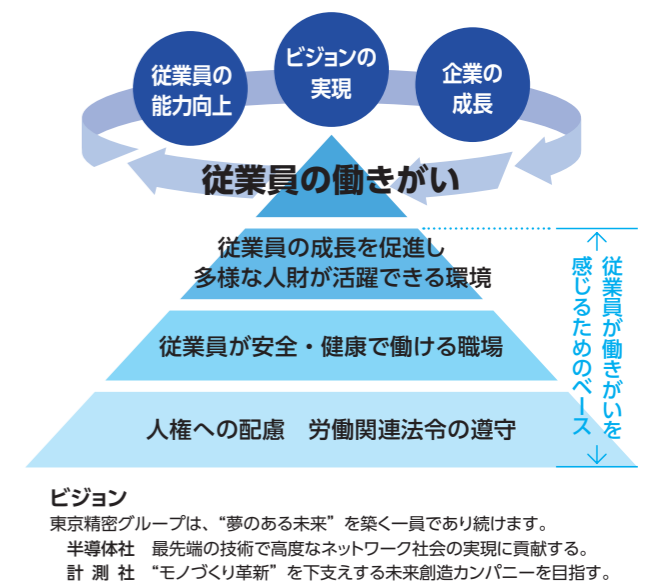
対象範囲：改善提案：東京精密単体の従業員(派遣社員含む)
 技術表彰：開発業務を行うグループ会社((株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワトロシステム)の従業員
 新事業企画提案：国内外グループ会社の従業員(派遣社員を含む)

エンゲージメント

当社グループが、変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアを創出し、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。そのために、当社では、従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、2023年3月よりエンゲージメントサーベイをスタートしました。

サーベイにおいては、エンゲージメント向上の要素として

- ・自らの強みを発揮でき、働きがいを感じられているか
 - ・従業員同士が信頼し合い、社内のコミュニケーションが活性化されているか
 - ・当社のことを良く知り、当社に対する愛着が湧いているか
- といったポイントに関して調査を実施し、エンゲージメント向上に関わる施策を進めてまいります。



東京精密グループは、事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

ウクライナ情勢に関連した人道支援への寄付

2022年5月、特定非営利活動法人国連UNHCR協会にウクライナにおける人道支援活動のための寄付金を拠出(金額:10,000,000円)しました。今後とも、個々の状況や必要性を十分吟味の上、寄付金額、支援対象、委託先組織などを検討していきます。

教育・文化

■ 八王子学～ものづくりの道～

日本工学院八王子専門学校では、特別授業「八王子学～ものづくりの道～」を毎年開催しています。2020年1月には、三橋八王子工場長が「最先端半導体装置の現状～八王子から世界へ供給～」をテーマに、当社の半導体製造装置や世界トップレベルの精密計測技術が、日常生活のあらゆる製品や先端技術に深く関与していることについて講義しました。

日本工学院八王子専門学校さま
「八王子学～ものづくりの道～」2019-2020実施記録
https://neec.meclib.jp/nhac_monodukuri/book/

■ 「学びの場」の提供

メトロロジー（計測）センターでは、大学生・高校生、地域の企業を対象に、計測技術がモノづくりにどのように貢献するのか、世界トップレベルの当社製品を通して学んでいただく場を提供しています。

環境・美化

■ 八王子工場の地域貢献

省エネルギー普及

「エネルギー管理指定工場地区会」は、一般財団法人省エネルギーセンターおよび関東経済産業局の相互の連携・情報交換を図ることで、エネルギーの使用の合理化を総合的にかつ効果的に進めています。2022年度「エネルギー管理指定工場東京地区会」の会員企業として活動に参加しました。

八王子市道路アドプト制度

アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体からは道具や資材を提供・支援する活動です。八王子工場では、2004年より「JR北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れてきました。2022年度は4回の実施、176名の参加となりました。

■ 土浦工場の地域貢献

土浦市公害防止協定書

土浦工場は、土浦市と大気環境・水質環境の保全および騒音振動防止のほか、事業活動に伴う公害を未然に防ぐことを目的に公害防止協定を締結しています。

中貫公園美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、毎週1回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年からは毎週月曜に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2022年度も50回実施し、延べ100名の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆さまの認知度も上がり、ごみであふれていた公園周辺の道路が大幅に改善されました。今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。

土浦エコパートナー協定(人づくり:一人ひとりが環境のことを考え行動するまち～パートナーシップ)

土浦工場は、2016年3月、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減およびごみの減量などに率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を締結しました。同協定では、事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用および、ごみの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取り組みなどを推進しています。

土浦市ホームページ エコパートナー協定
<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

GOVERNANCE

ガバナンス

- 50 コーポレート・ガバナンス
- 56 コンプライアンス
- 58 リスク管理



コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針のもと、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

基本方針

(1) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(2) 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。

(3) 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。

(4) 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。

(5) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

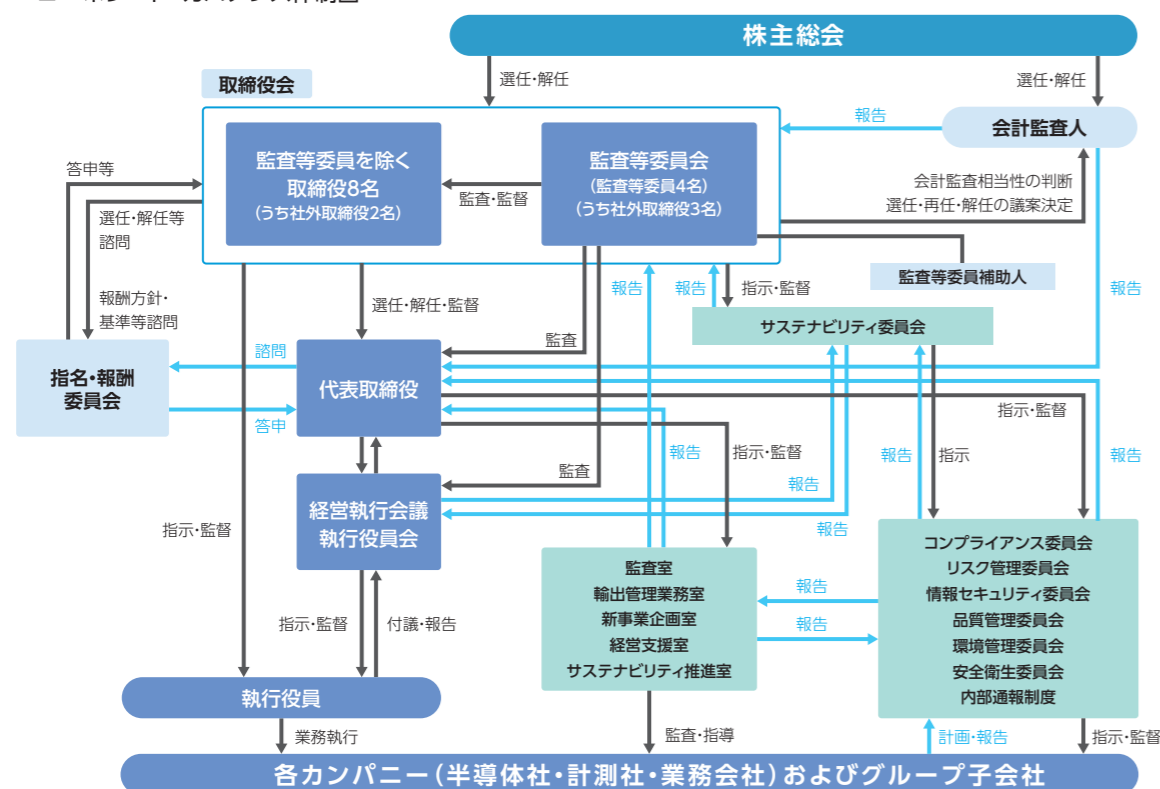
コーポレート・ガバナンス基本方針全文:
<https://www.accretech.jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めた上で、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカ

ンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は8名の監査等委員でない取締役(うち2名は社外取締役)と4名の監査等委員である取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、代表取締役CEOが議長を務めます。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催され、2022年度は17回でした。

取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うと共に、取締役相互の業務執行状況を監督します。

2022年度の主な議案

- ・人事(執行役員の異動/コンプライアンス・リスク管理問題)
- ・重要な拠点の変更
- ・業務計画(開発・設備・人員・経費等)
- ・各種監査報告
- ・各種方針
- ・取締役会の実効性評価、そのほか

詳細内容

- ・取締役会の実効性の向上のための取り組み
- ・関連当事者調査により ガバナンス体制に問題ないか確認
- ・政策保有株式の検証(ガバナンス体制に問題ないように対応)
- ・内部通報制度に関わる執行部門の報告を承認(懲戒他)
- ・サステナビリティ委員会の報告承認
- ・サステナビリティレポート/統合報告書承認
- ・コンプライアンス委員会/リスク管理委員会の報告承認
- ・ウクライナ情勢に関連した人道支援のための寄付実施(5月)
- ・サステナビリティ活動に係るコンサル契約追加締結の件(7月)
- ・人権方針の制定・開示(7月)
- ・SEMI 気候関連コンソーシアムへの参加(10月)
- ・「パートナーシップ構築宣言」「マルチステークホルダー方針」公表準備(11月)
- ・TCFD対応戦略策定・施策検討および実施に係るコンサル契約締結(1月)
- ・東京精密グループ人財育成方針改訂(3月)

監査等委員会

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外取締役の業務執行状況を監査、監督します。監査室ならびに会計監査人とそれぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題等について意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

委員長 : 社内取締役
構成メンバー : 4名(委員長のほか社外取締役3名)
開催頻度 : 2~3か月に1回(2022年度は12回)

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半(現在は全委員5名中全員が独立社外取締役)を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

委員長 : 社外取締役
構成メンバー : 監査等委員である取締役および社外取締役
開催頻度 : 11回
機能 : 取締役の選任、解任等の役員指名に係る事項の審議と取締役会への答申
 取締役報酬に係る役員別報酬基準額などの審議と決定
 役員報酬の方針等に係る事項に関する審議と取締役会への答申

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

各種委員会

■ コンプライアンス委員会

委員長：代表取締役CFO
 開催頻度：年6回(2022年度は、臨時1回含め7回)
 機能：『ACCURETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定
 コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況についての審議
 事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る
 コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

■ リスク管理委員会

委員長：代表取締役C00
 開催頻度：年6回+必要に応じて臨時開催
 機能：リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける
 定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する
 リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

■ 情報セキュリティ委員会

委員長：代表取締役CFO
 開催頻度：年2回
 機能：情報セキュリティ管理体制の確立
 情報セキュリティ規程の制定
 情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持

■ 品質管理委員会

委員長：品質担当取締役(代表取締役CFO)
 開催頻度：年2回
 機能：品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議
 品質マネジメントシステムの実施、並びに有効性を継続的に改善する
 製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する

■ 環境管理委員会

委員長：代表取締役CFO
 開催頻度：年2回
 機能：土浦工場および八王子工場での環境管理活動を審議、推進
 環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認
 環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善

■ 安全衛生委員会

委員長：総括安全衛生管理者(土浦工場長および八王子工場長)
 開催頻度：月1回
 機能：安全で快適な職場環境の維持と向上を図る
 職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

取締役会の多様性

社外取締役…………… 5名
 女性(女性割合)…………… 2名(16.7%)
 外国籍(外国籍割合)…………… 1名(8.3%)
 多様性(女性・外国籍割合) …… 25.0%

■ 社外取締役選任の理由

■ 2023年6月

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
高増 潔		○	—	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をした経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
森 重哉		○	森氏が過去、業務執行者であった、株式会社ジャパンセミコンダクターと当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は2年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、森氏は、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
相良 由里子	○	○	—	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
須永 真樹	○	○	—	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の会計・監査・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
村田 恒子	○	○	村田氏が過去、業務執行者であった、パナソニック株式会社と当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は10年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、村田氏は、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

■ 取締役会の構成(スキル・マトリックス)

氏名	年令	社外取締役 ダイバーシティ	主な職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など										
							企業経営・経営戦略	業界知見	技術的財産・製造	営業・マーケティング	グローバル経験	国際ビジネス・ファイナンス	財務・ファイナンス	リスクマネジメント	法務・人事・労務・人材開発	IT・情報システム	
吉田 均	63		計測技術	○			○	○	○	○	○						○
木村 龍一	60		半導体営業	○			○	○	○	○							
川村 浩一	65		金融機関	○			○			○	○	○	○				
伯耆田 真浩	61		半導体技術	○			○	○	○	○							○
塚田 修一	64		計測製造	○			○	○									
ロミ プラダン	54	●	現地法人経営	○			○	○	○	○							
高増 潔	68	○	学者	○		○		○	○	○							
森 重哉	63	○	会社経営	○		○	○	○	○	○							
秋本 伸治	59		人事	○	○	○								○	○		
相良 由里子	48	○○	弁護士	○	○	○			○				○				
須永 真樹	61	○	公認会計士・税理士	○	○	○	○						○	○			
村田 恒子	64	○○	会社経営	○	○	○	○						○	○			

年令：2023年6月末時点／独立社外取締役：○ 女性：○ 外国人：●
 (注)本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。基本方針、報酬体系等の詳細はコーポレート・ガバナンス基本方針をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文：
<https://www.accrettech.jp/company/basicpolicy.html>

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、資本効率(ROE)を組み込むよう改定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	561	211	250	88	10	99	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	21	21	—	—	—	—	1
社外取締役	38	38	—	—	—	—	6

(注) 1. 取締役(監査等委員)の員数には、2022年6月20日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
 2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の限度額は、第98期定時株主総会(2021年6月21日開催)において、年額480百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)、別枠で非金銭等(譲渡制限付株式とストックオプション)報酬額年額300百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は9名(うち社外取締役は2名)です。
 3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
 4. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、諮問委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
 5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆様への利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	連結報酬等の 総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
吉田 均	142	取締役	提出会社	60	59	21	2	23
木村 龍一	142	取締役	提出会社	60	59	21	2	23
川村 浩一	121	取締役	提出会社	51	50	18	2	20

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針(7)関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

報酬決定プロセス

- i 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系や役員別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- ii 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等(役員別報酬基準額等)および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会と協議のうえ決定します。
- iii 監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者(二親等内)と当社グループとの間の取引(役員報酬を除く)の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態等の定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、

原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2023年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)16銘柄を7,550百万円で売却しています。

取締役の実効性評価

当社は、全ての取締役(監査等委員を含む)に対して、取締役会の役割・機能・運営等に関するアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役(監査等委員であるものを含む)に、以下の項目を内容とするアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

2022年度のアンケート項目

- 7項目全27問
- 取締役会の役割・機能、取締役会の構成・規模、取締役会の運営、監査機関との連携
 - 社外取締役との関係、株主・投資家との関係、前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、多様な経験や専門性を備えたメンバーによる相互連携の下活発な議論が行われ、指名・報酬委員会での議論も充実するなど実効性が概ね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、後継者計画やトレーニングに関しては、指名・報酬委員会での議論を踏まえ具体策を策定し、長期的な課題についての議論に関しては、議論の場として長期戦略検討会を設けました。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題が改めて認識されました。

- グループ全体のガバナンス等内部管理体制のさらなる強化
- 役員等の育成、トレーニング計画の一層の明確化
- 中長期的課題(事業ポートフォリオ、人的資本・知財戦略等)に関する議論の一層の充実
- 株主および投資家からのフィードバックについての議論

3. 今後の対応

当社取締役会は、当社グループ全体を通じたガバナンス強化に向けて、引き続き内部管理体制の強化改善に取り組み、その連携を行うことで、効果的な監督を行っていきます。後継者計画や役員トレーニングに関しては、更に明確化に向けて指名・報酬委員会での議論を進めていきます。

また、取締役会での議論に関しては、議論充実の観点から運営方法の工夫等を検討します。さらに、株主および投資家に当社の理解をより深めていただく観点から、昨年度に作成した統合報告書などを活用して、対話の充実を図るとともに、そのフィードバックを取締役に共有し、今後の持続的な成長に向けた取り組みに活用していきます。

これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・社員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、当社副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

■ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査

等委員会へ報告するとともに対応策や再発防止策の審議等を行っています。

2022年度の「コンプライアンス委員会」は、7回開催されました。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況の確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

■ 2021年度のアンケート調査

2021年度は、国内外の全従業員を対象にWeb上で匿名でのアンケート調査を実施し、以下のような課題が抽出されたため、改善に取り組んでいます。

■ コンプライアンス意識調査から得られた課題

- コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- 内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善
- 目標設定や業務量に関する負荷軽減

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、2020年1月、「ACCRETECHグループ行動規範」の規定に則った「贈収賄防止方針」を公表しました。2022年度の違反件数はありませんでした。

贈収賄防止方針

https://www.accretech.jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスにかかわる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」等、階層別の研修機会をとらえた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2022年度のコンプライアンス研修は、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

■ 2022年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- 受講者数(2,974名)
- 海外現法を含むグループ会社の受講者数(1,795名)
- 受講率(100%)

内部通報制度

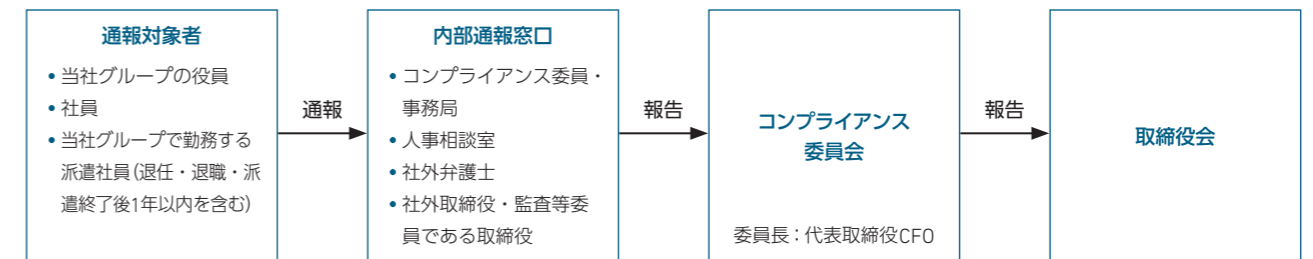
当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等についての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- 内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
 - 匿名通報を匿名であることをもって受け付け拒否しないことを明確化
 - 内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
 - 調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化
- 2022年度の内部通報実績は8件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

■ 内部通報体制図



■ 通報または相談の対象事案

- 従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- 地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- 各種ハラスメント行為
- その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

コンプライアンス遵守状況

2022年度は、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応等に関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長CEO以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針およびリスク項目: https://www.accrettech.jp/sustainability/attempt/governance/risk_management.html

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長 : 代表取締役COO
 構成メンバー : 委員長のほか監査等委員、取締役常務、執行役員常務、上級職、グループリーダー、子会社取締役、室長、主任、参与を含む

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

1. 自然災害や突発的事象発生のリスク(地震、火災、風水害、テロなど)
2. 経済や金融市場の動向によるリスク(景気動向、為替レートの変動など)
3. お客様の投資動向変化のリスク(半導体業界、自動車業界の変動など)
4. 競合他社や業界の動向によるリスク(価格競争、開発競争、知的財産権など)
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク(カントリーリスクなど)
6. 人的資源に関するリスク(労働災害、不慮の事件・事故など)
7. 資本提供者に関するリスク(株式所有の変化など)
8. ITシステムに関するリスク(ITシステムの不具合など)
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. その他事業遂行上のリスク

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材等の供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。2022年度も、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場ごとの脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施しました。外部環境の変化を加味した上で、総務、生産管理、製造、IT等の各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を行いました。

2022年度実施内容

- 建物・設備の補強 > 2022年度耐震補強工事: 八王子ACCTタワー
- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の調達先の多様化
- 計測機器向けの保守パーツの被災時での社内在庫の顧客配分計画の整備
- 基幹システム(ERP)の年次DR*テスト
- 「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理
- 八王子工場では、1,583人の3日分、土浦工場では、30人の2日分保管

* DR (Disaster Recovery) : 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回(6月・12月)

の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。2022年度も引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施しています。

情報セキュリティ

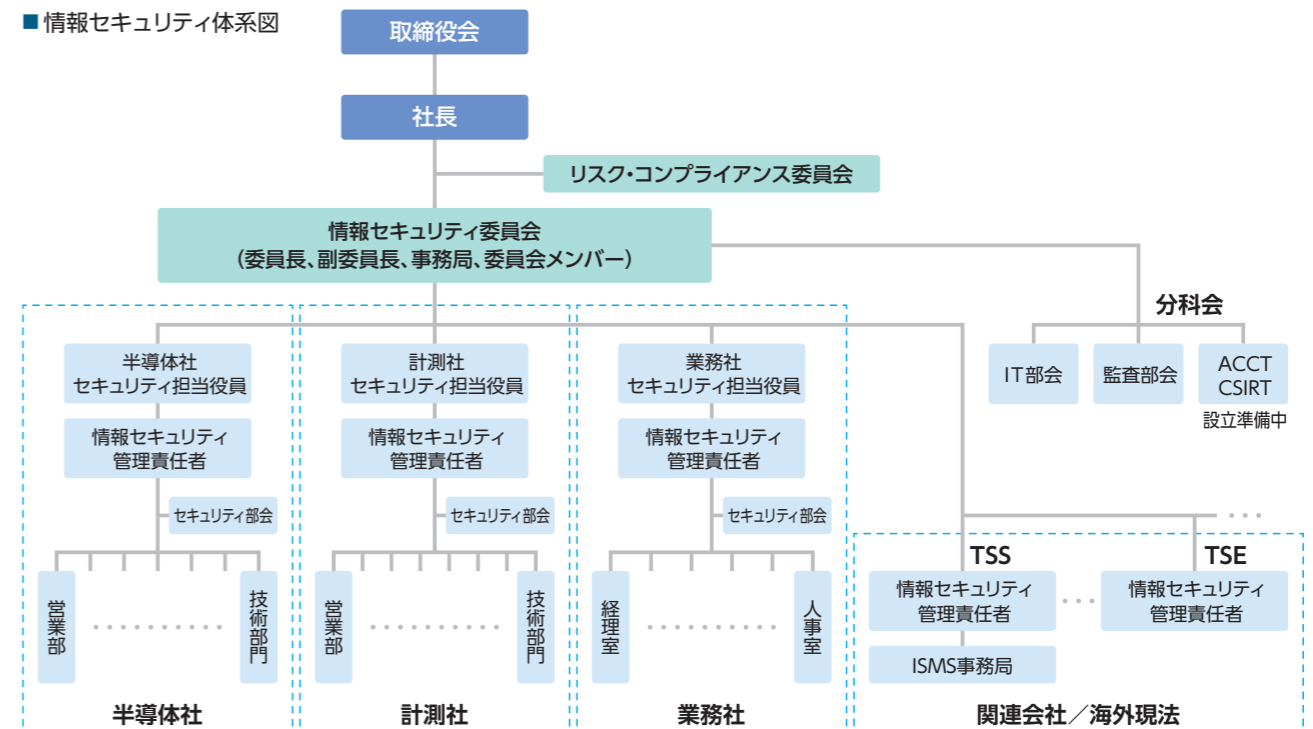
当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。近年、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃などに対応するため、情報資産に対するセキュリティ強化やリモートワーク(在宅勤務)等、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人

情報漏洩防止、個々人のリテラシー向上に向けた教育の実施に取り組んでいます。2021年度より情報セキュリティ委員会の体制を改編し、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置しました。グループ(関連)会社も同委員会へ参加し、グループ会社を含め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいます。

情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打合せ回数	18回	42回
重大なインシデント発生件数	0件	0件
個人情報の適正管理 重大な個人情報漏洩件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	2回/年	3回/年
情報セキュリティ教育受講率	98%以上	99%

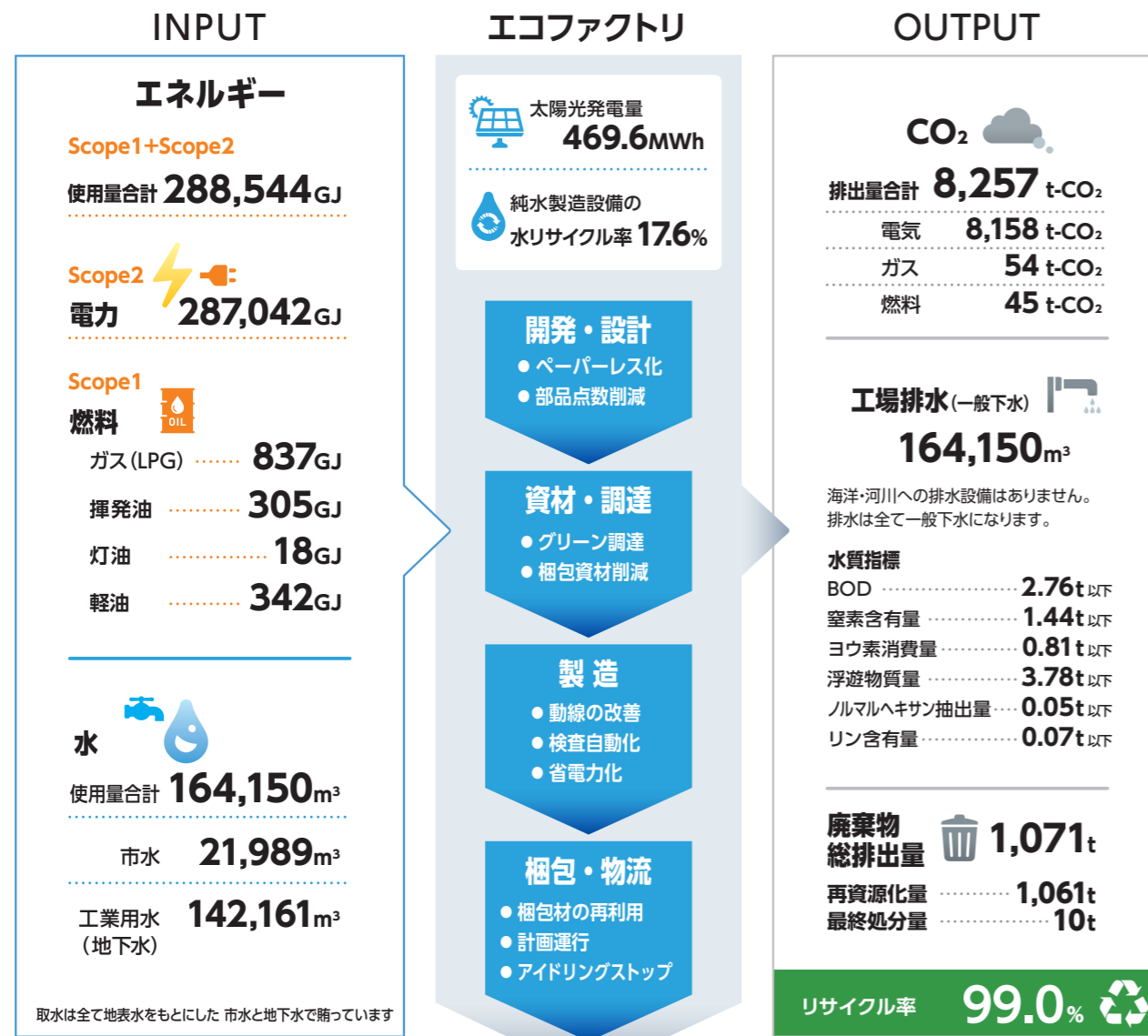
情報セキュリティ体系図



環境

2022年度の環境負荷の全体像(対象範囲:八王子工場、土浦工場)

東京精密における環境負荷



エコプロダクツ



お客さま先における環境負荷

■ エネルギー使用量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量計 (Scope1+Scope2)	—	248,272GJ	281,133GJ	289,397GJ	288,544GJ
Scope1					
ガス(LPG)	—	352GJ	706GJ	866GJ	837GJ
揮発油	—	654GJ	425GJ	495GJ	305GJ
灯油	—	8GJ	1GJ	26GJ	18GJ
軽油	—	98GJ	71GJ	119GJ	342GJ
Scope2					
電力	—	247,160GJ	279,930GJ	287,891GJ	287,042GJ
	25,765 MWh	25,448 MWh	28,843 MWh	29,835 MWh	29,546 MWh

■ CO₂排出量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2)	12,312t-CO ₂	11,982t-CO ₂	9,524t-CO ₂	8,191t-CO ₂	8,257t-CO ₂
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2)	0.160 (t-CO ₂ /百万円)	0.191 (t-CO ₂ /百万円)	0.129 (t-CO ₂ /百万円)	0.080 (t-CO ₂ /百万円)	0.074 (t-CO ₂ /百万円)
内訳					
ガス	21t-CO ₂	21t-CO ₂	42t-CO ₂	51t-CO ₂	54t-CO ₂
燃料	65t-CO ₂	51t-CO ₂	33t-CO ₂	43t-CO ₂	45t-CO ₂
電気	12,226t-CO ₂	11,910t-CO ₂	9,449t-CO ₂	8,097t-CO ₂	8,158t-CO ₂

Scope1: 自社による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出)
 Scope2: 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出(例えば電力会社からの買電など)

■ 発電量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
太陽光発電	450.1MWh	427.5MWh	469.5MWh	494.2MWh	469.6MWh

■ 水使用量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量合計	157,375m³	171,706m³	169,873m³	163,662m³	164,150m³
市水	22,484m³	26,062m³	20,818m³	22,144m³	21,989m³
工業用水(地下水)	134,891m³	145,644m³	149,055m³	141,518m³	142,161m³
生産高原単位	2.05 (m³/百万円)	2.74 (m³/百万円)	2.29 (m³/百万円)	1.61 (m³/百万円)	1.48 (m³/百万円)

* 取水は全て地表水をもとにした 市水と地下水です

■ 排水

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
工業排水(一般下水)	157,375m³	171,706m³	169,873m³	163,662m³	164,150m³
水質指標					
BOD	—	3.55t以下	2.75t以下	1.87t以下	2.76t以下
窒素含有量	—	1.53t以下	1.31t以下	1.34t以下	1.44t以下
ヨウ素消費量	—	0.71t以下	0.71t以下	0.82t以下	0.81t以下
浮遊物質	—	5.87t以下	5.49t以下	3.21t以下	3.78t以下
ノルマルヘキサン抽出量	—	0.13t以下	0.02t以下	0.02t以下	0.05t以下
リン含有量	—	0.09t以下	0.06t以下	0.06t以下	0.07t以下

* 排水は全て一般下水です。

■ 水リサイクル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
純水製造設備の水リサイクル率	16.1%	16.3%	17.2%	17.2%	17.6%

■ 紙使用量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
紙購入量	30,800kg	27,766kg	28,622kg	34,234kg	34,489kg
生産高原単位	0.401 (kg/百万円)	0.444 (kg/百万円)	0.386 (kg/百万円)	0.337 (kg/百万円)	0.310 (kg/百万円)

■ 廃棄物排出量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物総排出量	1,010t	905t	871t	989t	1,071t
金属屑	—	—	—	30.5%	26.7%
古紙	—	—	—	22.1%	21.3%
廃材	—	—	—	9.1%	12.2%
ガラス屑	—	—	—	6.9%	10.6%
廃プラ	—	—	—	9.7%	8.2%
木屑	—	—	—	9.9%	6.8%
廃液	—	—	—	5.8%	6.0%
汚泥	—	—	—	3.7%	3.3%
一般産廃	—	—	—	0.9%	0.8%
不燃産廃	—	—	—	0.3%	0.6%
線屑・OA機器	—	—	—	1.2%	1.0%
再資源化量	999t	893t	858t	975t	1,061t
最終処分量	11t	12t	13t	14t	10t
リサイクル率	99.0%	98.6%	98.5%	98.5%	99.0%

社会

■ 連結従業員の状況(各年度3月31日時点)

■ 従業員数

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数合計	3,099	3,230	3,289	3,477	3,726	
正社員数合計	2,119	2,250	2,293	2,354	2,468	
地域別内訳	日本	1,466	1,572	1,584	1,634	1,718
	その他アジア	551	575	583	592	598
	欧州	66	67	72	78	92
	北米・南米	36	36	54	50	60
業種別内訳	半導体製造装置	1,112	1,146	1,240	1,304	1,355
	計測機器	866	935	881	880	924
	全社(共通)	141	169	172	170	189
	非正社員数合計	980	980	996	1,123	1,258
(株)東京精密単体	1,488	1,522	1,555	1,704	1,837	
正社員数	868	912	944	922	1,054	
非正社員数	620	610	611	712	783	
連結子会社	1,611	1,708	1,734	1,773	1,889	
正社員数	1,251	1,338	1,349	1,432	1,414	
非正社員数	360	370	385	411	475	

対象範囲：連結

■ 雇用形態別(日本)

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数合計	2,453	2,531	2,582	2,765	2,898
正社員数	1,466	1,572	1,584	1,634	1,718
非正社員数	987	959	998	1,131	1,180

対象範囲：(株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、(株)アクレーテック・クリエイト、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワートシステム

■ 女性管理職

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職数	—	—	—	—	27
女性管理職比率	—	—	—	—	5.9%
女性管理職数(日本)	—	—	—	—	5
女性管理職比率(日本)	—	—	—	—	1.7%

対象範囲：連結

■ (株)東京精密単体の状況(各年度3月31日時点)

■ 正社員構成

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員平均年齢	40.4歳	40.0歳	39.9歳	39.8歳	39.6歳
正社員平均勤続年数	11.6年	11.2年	11.2年	11.1年	11.1年
男性	11.8年	11.4年	11.4年	11.4年	11.5年
女性	7.9年	7.8年	7.8年	7.5年	7.3年
正社員に占める女性割合	6.5%	6.4%	6.4%	7.4%	8.5%

■ 女性管理職

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職割合	1.6%	1.5%	1.5%	1.9%	2.4%

■ 採用/雇用

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員新卒採用数合計	44	57	43	44	56
男性	37	49	40	34	45
女性	7	8	3	10	11
女性割合	15.9%	14.0%	7.0%	22.7%	19.6%
正社員中途採用数合計 (正社員登用を含む)	46	40	39	50	59
男性	43	39	37	44	49
女性	3	1	2	6	10
女性割合	6.5%	2.5%	5.1%	12.0%	16.9%

■ 正社員の定着/離職

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新卒入社3年後定着率	96.4%	80.0%	90.9%	87.7%	88.4%
離職者数(人)	24	45	33	43	42
離職率	2.7%	4.6%	3.3%	4.1%	3.7%

■ 障がい者雇用

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用率*	1.92%	2.04%	1.94%	1.95%	2.07%	2.17%

* 該年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

■ 再雇用制度

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利用者数	13	11	7	10	20
男性	13	11	7	10	20
女性	0	0	0	0	0
再雇用率(年次)	81.3%	68.8%	58.3%	71.4%	69.0%

■ 年次有給休暇

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取得率	66.0%	73.1%	65.9%	69.8%	76.7%
5日以上取得率	—	100%	100%	100%	100%
平均取得日数(日)	12.3	13.6	12.2	13.1	14.5

■ リフレッシュ休暇

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取得者数	21	7	6	14	34
男性	20	7	6	13	33
女性	1	0	0	1	1

■ 育児休業/子の看護休暇

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得者数	3	0	5	5	12
男性	0	0	3	5	10
女性	3	0	2	0	2
育児休業取得対象者数	28	23	34	26	28
男性	25	23	32	26	26
女性	3	0	2	0	2
育児休業取得率	10.7%	0.0%	14.7%	19.2%	42.9%
男性	0.0%	0.0%	9.4%	19.2%	38.5%
女性	100%	対象者なし	100%	対象者なし	100%
育児休業復職者数	3	3	2	7	10
男性	0	0	2	6	9
女性	3	3	0	1	1
育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児休業定着率	66.7%	66.7%	100%	85.7%	100%
子の看護休暇取得者数	4	4	4	7	11
男性	0	0	0	1	4
女性	4	4	4	6	7

■ 介護休業/介護休暇

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護休業取得者数	0	0	1	0	0
男性	0	0	1	0	0
女性	0	0	0	0	0
介護休暇取得者数	2	1	1	4	9
男性	0	0	0	0	3
女性	2	1	1	4	6

■ 従業員教育/研修

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研修時間の総計(時間)	—	—	3385.1	6445.9	9938.7
1人当たりの平均研修時間(時間)	—	—	3.6	7.0	9.4
1人当たりの教育投資額(円)	—	—	22,432.3	29,415.3	35,576.5

安全

休業災害度数率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
東京精密単体	0.00	0.71	0.00	0.53	0.26
半導体社	0.00	0.97	0.00	0.66	0.33
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

休業災害強度率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均	0.10	0.10	0.07	0.60	0.08
東京精密単体	0.000	0.003	0.000	0.040	0.000
半導体社	0.000	0.004	0.000	0.050	0.000
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

ガバナンス

ガバナンス

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	1	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
政治関連団体への支出(円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数(年)	7.93	8.08	8.54	8.38	8.85
取締役会の平均出席率(%)	99.16	100.00	99.57	100.00	99.55

コンプライアンス

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
倫理基準教育・誓約の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

本社・八王子工場

- 所在地 : 東京都八王子市
- セグメント : 半導体製造装置
- 設備 : 生産設備他
- 土地 : 37,000m²
- 従業員数 : 775名(2023年3月末)
- 事業内容 : 半導体製造装置の開発、製造、販売およびサービスの提供



*セル屋台方式：製造工程を細かく分業し、一人または少数の作業チームで製品パーツを作り上げ、完成まで組み立てを行うこと

事業内容

東京精密では、2002年4月以降カンパニー制を導入し、半導体社・計測社・業務会社の3社でオペレーションを行っています。八王子工場内には、半導体製造装置の開発・製造を行う半導体社と、管理部門を担う業務会社があります。

八王子工場は、1963年に東京都八王子市北東部に位置する北八王子工業団地(石川工業団地)に設立されました。創業の地である三鷹から徐々に半導体製造装置の生産拠点を八王子へと移し、第一工場完成後、工業団地の中でもひととき高い建物である八王子工場のシンボル、通称「ACCTタワー」の完成など、生産能力の増強により2023年時点で5つの工場を有しています。

半導体製造装置事業では、半導体を作るための装置を生産しています。主に半導体製造工程の後半部分に当たる「後工程」の装置を扱っており、従来のウェーハ製造分野および、テスト分野、CMP装置や薄片化分野にも進出し、常に最新の技術開発に取り組んでいます。

当工場では、一台一台お客様のニーズに合わせた装置を提供するため、生産に「セル屋台方式*」を採用しています。また、各種トレーニングやお客さまの問題解決のため、工場内にアプリケーションセンターを併設し、サービス体制を整えています。

太陽光パネルの設置、水の再利用、再生可能資源のリサイクルなどに積極的に取り組み、地球に優しい工場づくりを目指します。

土浦工場

- 所在地 : 茨城県土浦市
- セグメント : 精密測定機器
- 設備 : 生産設備他
- 土地 : 17,000m²
- 従業員数 : 179名(2023年3月末)
- 事業内容 : 精密測定機器の開発、製造、販売およびサービスの提供



事業内容

土浦工場内には、精密測定機器の開発・製造を行う計測社と、システムのソフト開発をしている当社グループ会社のトーサーシステムズがあります。

土浦工場は、1969年に茨城県土浦市に設立されました。2023年時点で4つの工場を有しています。

精密測定機器事業では、自動車産業・工作機械・航空機等、世界におけるさまざまな産業において測定室あるいは機械加工ラインで用いられている「高精度精密測定機器」を提供しており、お客さまに高い評価をいただいております。耐環境性の向上、小型化、オペレーションの自動化など、常に最新のニーズに応えるべくたゆまぬ製品開発を行っています。

当社では、1つの製品の開発から製造までを同じ拠点で完結することを特徴としており、当工場においても同様です。その他、各種トレーニングやお客さまの問題解決のため、工場内に計測センターを併設し、サービス体制を整えています。

私たちの生活に必要な不可欠な自動車、航空機、医療、エネルギー産業など、高度な測定技術を要するモノづくりの発展に貢献します。

グループ会社紹介 東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

東精エンジニアリング

会社概要

- 設立年月日：1969年4月15日
- 本社所在地：茨城県土浦市東中貫町4-6
- 代表者：代表取締役社長 後藤 克志
- 売上高：16,143百万円(2023年3月期)
- 従業員数：589名(2023年3月31日時点)
(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。
- URL：<https://www.toseieng.co.jp/company/>
- 拠点情報：本社、国内工場4工場、海外工場3工場、国内サービス13拠点、海外7拠点



事業内容

当社は、東京精密の計測製品のサービス、測定の自動化・省力化機器および半導体製造装置の開発・製造を行う東京精密100%出資の連結子会社です。自動計測事業、半導体製造装置事業、サービス事業の3つを主力事業とし、自動計測事業では自動車や家電製品等の生産ライン向け自動計測機器を、半導体製造装置事業ではウェーハの面取り機等の開発・製造を行っています。サービス事業では、計測機器の校正・修理・保守を行い、業界トップクラスのサービス拠点網を確立しています。

当社は創業以来「測れないものは、つukれない。」の考えのもと、各種精密機器の提供と、測定機器のサービス業務を通じて、お客様の課題解決の一翼を担ってきました。安心・安全な製品をすべてのお客様へ届けるため、環境への負荷低減をはじめ、人と地球環境を大切に持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2020年5月には、本社機能のある神立工場でISO9001とISO14001の両認証の統合マネジメントシステムを構築し、認証を取得。工場間の連携を深め、2022年5月に新潟工場が両認証を取得、2023年度には名古屋工場も認証取得し(5月に取得済み)、全3工場でマネジメントシステムによる継続的改善を強化しています。環境保全と製品の安全・高品質を両立することにより、地域社会へ貢献し、顧客ニーズに応えています。また、全社で積極的な労働安全衛生活動を行い、健全で働きやすい職場環境を維持し、より持続可能な職場づくりを推進しています。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都立川市曙町1-22-17
- 代表者：代表取締役社長 矢向 秀一
- 売上高：1,329百万円(2023年3月期)
- 従業員数：47名(2023年3月31日時点)
- URL：<https://www.toseibox.com>
- 拠点情報：国内4拠点、海外0拠点



事業内容

当社は宅配ボックスの製造・販売・サービスの提供を行う東京精密のグループ会社です。物流業界では時間外労働の上限規制が適用されトラックドライバーの不足が予想されることから、配送効率の向上が必要不可欠となっています。宅配便の配達個数は今後も増える傾向にありますが、再配達を防止することにより配達員の負担軽減やCO₂排出量の削減が可能になります。

また、新型コロナウイルスの影響やセキュリティ面を考慮して、対面での受け取りを避けるお客様が増えており宅配ボックスに対する要求は多様化しています。そのため宅配ボックスの普及こそが社会に大きく貢献する事業と考えており、お客様が導入しやすいようにさまざまなタイプをご用意しております。最近では非接触ICカードキー、インターホン接続、顔認証システム、メール通知などの機能やエントランスの雰囲気にもマッチしたカラーやステンレス仕様など、選択は自由自在です。

当社は東京精密のグループ会社として、e-learningによる行動規範などの従業員教育、業務改善などを通して健康で安全な職場環境をつくり、当社事業の社会的意義を従業員一同で共有し、持続可能な環境・社会づくりに貢献してまいります。

トーセーシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
東京精密工場内
- 代表者：代表取締役社長 川村 浩一
- 売上高：3,347百万円(2023年3月期)
- 従業員数：157名(2023年3月31日時点)
- URL：<https://www.toseisystems.co.jp/>
- 拠点情報：国内2拠点、海外0拠点



事業内容

トーセーシステムズは、東京精密の製品開発をソフトウェアの分野から支える東京精密グループ会社です。

東京精密の半導体製造装置、計測装置および関連装置を制御する「組み込みソフトウェア」、「Windowsアプリケーション」開発を担い、高品質で安全なモノづくりに貢献しています。

基幹システム(ERP)の開発・運用サポート、ホームページの作成・保守などにも携わっており、東京精密グループ全体の多岐にわたるソフトウェア業務全般を担い、セキュリティを担保するための維持・管理に貢献しています。

東京精密を支える幅広い業務に対応する人財を確保するために、ソフトウェアの適性を考慮し、学部、男女を不問で新卒、中途採用を行っています。併せて、高精度を求める装置のソフトウェア開発など難易度の高い人財獲得のために、学校・研究室との継続的な関係を目指しています。入社後の新卒教育では、内定者をフォローするメンター制度から始まり、社外研修を含む3か月の入社後研修を行っており、直近10年間では、新卒入社後3年間の離職率はゼロになっています。また、従業員のライフイベントをサポートする制度を取得しやすい風土づくりを目指しており、今年度の育休取得率は100%でした。直近では、管理職を対象に「マタハラ、パタハラ、ケアハラ防止の研修」を実施して、取得に向けての本人・職場の準備についての理解を深めることができました。

アクレーテク・パワトロシステム

会社概要

- 設立年月日：1999年10月1日
- 本社所在地：福島県石川郡古殿町大字松川字大作50番地
- 代表者：代表取締役社長 友枝 雅洋
- 売上高：1,373百万円(2023年3月期)
- 従業員数：76名(2023年3月31日時点)
- URL：<https://www.acct-powertr.jp/>
- 拠点情報：国内5拠点、海外0拠点



事業内容

近年、温室効果ガス排出がもたらす気候変動が顕在化し、世界各地で自然災害が多発しています。特に内燃機関式自動車や石炭を使う火力発電などは大量のCO₂を発生させているといわれており、その抑制が将来の地球環境を救う鍵になります。そのためCO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電による電力を蓄電するシステムなどの迅速な普及が必要になりますが、その核になるのがリチウムイオン電池をはじめとした二次電池です。当社は、二次電池を試験・評価する充放電試験装置の開発・販売の他、自社装置を使った電池評価受託サービスを主要事業としています。充放電試験装置とは、実際に電池が使われる環境(例えば、車載用であればさまざまなドライビング状況)を模して充放電を行い、電池の特性・性能・安全性などを評価するものです。今後、高性能、長寿命、高い安全性、しかもリーズナブルな価格の二次電池がますます求められます。そのような電池の進化・発展に貢献していくことが当社の役割であると認識し、事業を通じて持続可能な地球環境の維持に寄与・貢献していきます。

GRIスタンダード内容索引

【利用に関する声明】 東京精密グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2022年4月1日～2023年3月31日)について、内容索引に記載した情報を報告します。

【利用したGRI1】 GRI1:基礎 2021

開示項目	指標の内容	掲載場所
一般開示事項 2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要 (P74) 有価証券報告書 (PDF)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 (P75)
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 (P75) 裏表紙
2-4	情報の修正・訂正記述	有価証券報告書 (PDF)
2-5	外部保証	—
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書 (PDF)
2-7	従業員	連結従業員の状況 (P63)
2-8	従業員以外の労働者	—
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス (P50)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役会の多様性 (P53) コーポレートガバナンスに関する報告書 (PDF)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役会 (P51)
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 (P12) ステークホルダーエンゲージメント (P14-17) 取締役会 (P51)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	—
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	取締役会 (P51)
2-15	利益相反	関連当事者取引等 (P54)
2-16	重大な懸念事項の伝達	内部通報制度 (P57)
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	取締役会の構成 (スキル・マトリックス) (P53)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役の実効性評価 (P55)
2-19	報酬方針	役員報酬 (P54) コーポレートガバナンスに関する報告書 (PDF)
2-20	報酬の決定プロセス	報酬決定プロセス (P54)
2-21	年間報酬総額の比率	—
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ (P6) COOメッセージ (P8)
2-23	方針声明	CEOメッセージ (P6) COOメッセージ (P8) 東京精密グループ人権方針 (P30)
2-24	方針声明の実践	—
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	東京精密グループ人権方針 (P30) 内部通報制度 (P57)
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報制度 (P57)
2-27	法規制遵守	コンプライアンス遵守状況 (P57)
2-28	会員資格を持つ団体	業界団体への参加 (P16)
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント (P14)
2-30	労働協約	人権の配慮と労働関連法令の遵守 (P31)

■ 経済

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 (PDF)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD対応 (P22-23)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 (PDF)
201-4	政府から受けた資金援助	—
202: 地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	社会貢献 (P48)
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス (P56-57)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ガバナンス (P66)
GRI207: 税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	—
207-4	国別の報告	—

■ 環境

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	東京精密における環境負荷 (P60) エネルギー使用量 (P61)
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動 (P20-21) TCFD対応>指標・目標 (P23) 東京精密における環境負荷 (P60)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	エコプロダクツ (環境を通じての環境貢献) (P20) 製品を通じた環境貢献 (エコプロダクツ) (P24-25)
GRI303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源 (P27) 水資源 (P27)
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	化学物質管理 (P28) 東京精密における環境負荷 (P60) 排水 (P61) 水資源 (P27)
303-3	取水	東京精密における環境負荷 (P60) 水使用量 (P61) 水資源 (P27)
303-4	排水	化学物質管理 (P28) 東京精密における環境負荷 (P60) 排水 (P61) 水資源 (P27)
303-5	水消費	水資源 (P27) 東京精密における環境負荷 (P60) 水使用量 (P61)

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	気候変動(P20) 東京精密における環境負荷(P60) CO ₂ 排出量(P61)
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	気候変動(P20) 東京精密における環境負荷(P60) CO ₂ 排出量(P61)
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	気候変動>CO ₂ 排出量の推移(P20) TCFD対応>指標・目標(P23) CO ₂ 排出量(P61)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	エコファクトリ(環境に配慮した工場)(P20) 大気への環境負荷の管理(P21) TCFD対応>指標・目標(P23)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	化学物質管理(P28)
GRI306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P60)
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環・廃棄物削減(P26)
306-3	発生した廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P60) 廃棄物排出量(P62)
306-4	処分されなかった廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P60) 廃棄物排出量(P62)
306-5	処分された廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P60) 廃棄物排出量(P62)
GRI308：サプライヤーの環境面 のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント(P36-37)

■ 社会

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	正社員の定着/離職(P64)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ワーク・ライフ・バランス>実績(P45)
401-3	育児休暇	ワーク・ライフ・バランス>実績、 主な支援制度(P45) 育児休業/子の看護休暇(P65)
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生(P38-41)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	事業場におけるリスクアセスメント(P39) 防災・事故防止、薬品・化学物質 の取り扱い(P41)
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生>推進体制(P39)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生>教育・研修(P40)

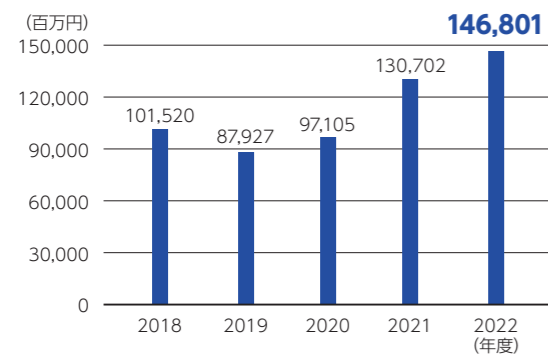
開示項目	指標の内容	掲載場所
403-6	労働者の健康増進	健康経営(P42-43)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	労働災害の状況(P38) 安全(P66)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働災害の状況(P38) 健康診断・ストレスチェック制度(P42) 長時間労働対策(P43)
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財育成>教育・研修等(P46) 従業員教育・研修(P65)
404-2	従業員スキル向上のプログラムおよび移行支援プログラム	人財育成>教育・研修(P46) 自己啓発支援制度(P47) 定年退職者雇用制度(P48)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI405：ダイバーシティと 機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	取締役会の多様性(P53) ダイバーシティ&インクルージョン >実績(P44)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権デュー・ディリジェンス(P31)
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権デュー・ディリジェンス(P31)
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権デュー・ディリジェンス(P31)
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	環境・美化(P48)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI414：サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権デュー・ディリジェンス(P31)
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	コンプライアンス(P66)
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI417：マーケティングと ラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質(P32-35)
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立て	情報セキュリティ(P59) コンプライアンス(P66)

会社情報

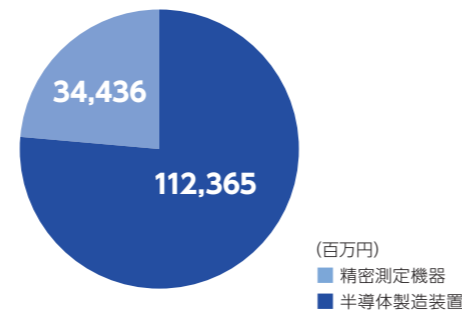
会社商号 : 株式会社東京精密	資本金 : 11,064百万円(2023年3月31日 現在)
URL : https://www.accretech.com	従業員数 : 単体 1,054名 連結 2,468名 (2023年3月31日 現在)
本社所在地 : 東京都八王子市石川町2968-2	主要事業 : 半導体製造装置と精密測定機器の製造販売
設立 : 昭和24年(1949年)3月28日	

企業データ

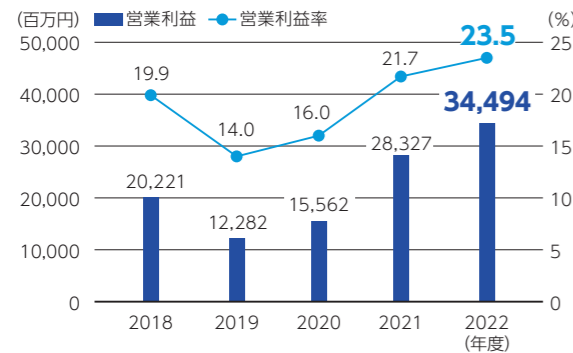
■ 売上高



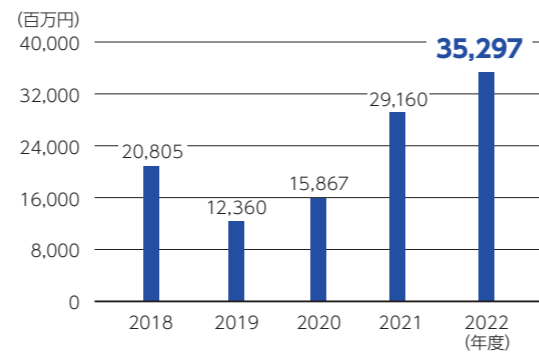
■ 2022年度の事業別売上高



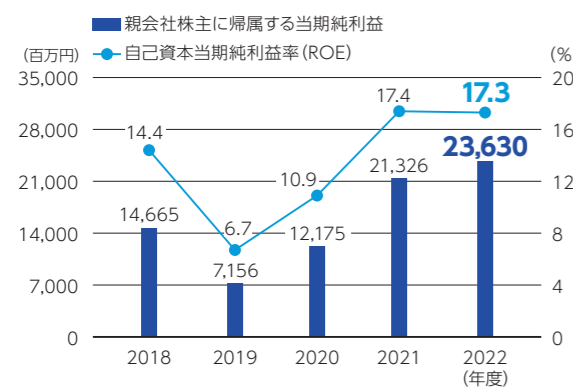
■ 営業利益 / 営業利益率



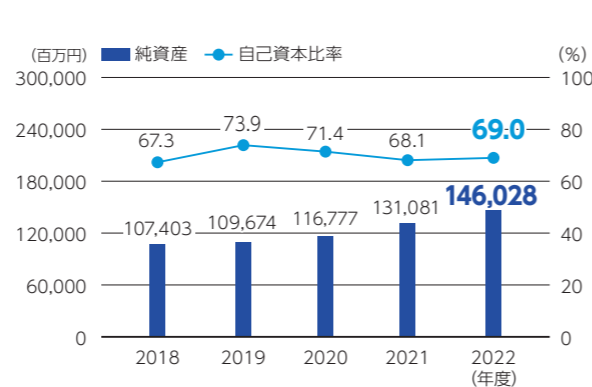
■ 経常利益



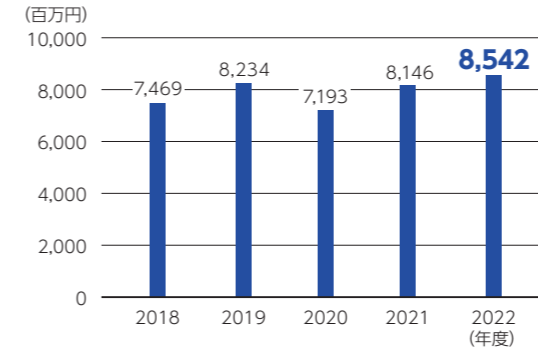
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本当期純利益率 (ROE)



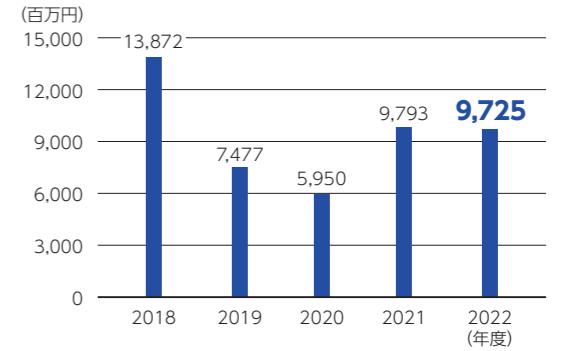
■ 純資産 / 自己資本比率



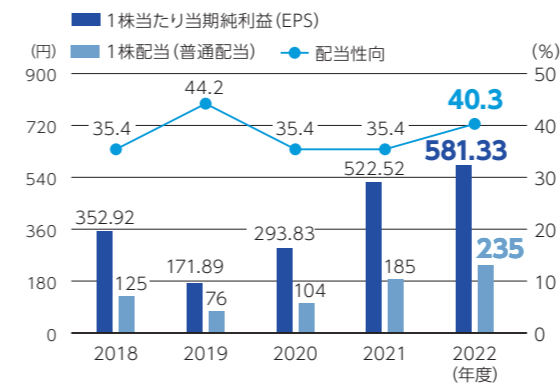
■ 研究開発費



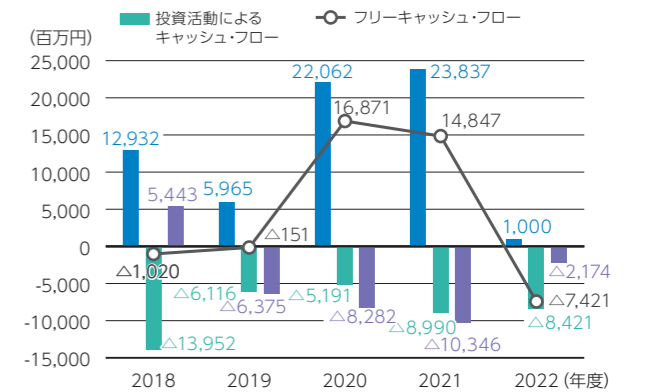
■ 設備投資額



■ 1株当たり当期純利益 / 1株配当 / 配当性向



■ キャッシュ・フロー



編集方針

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティへの取り組みをご理解いただきコミュニケーション向上に資することを目的に、毎年サステナビリティレポートを発行しています。サステナビリティレポート2023では、環境課題、社会課題およびガバナンスに関する2022年度の活動を中心に網羅的開示を目指しました。

当社グループの年次報告書は、サステナビリティレポートのほかにも、主に短・中・長期の戦略や経営の目指す方向性をお伝えする統合報告書と財務報告を中心とした有価証券報告書があり、それらを補完するものとして即時性の高いWebサイトを活用しています。

対象組織

株式会社東京精密 : 半導体社(八王子工場、国内3営業所)、

計測社(土浦工場、国内14営業所)、業務会社

関連会社 : 株式会社東精エンジニアリング、株式会社トーセシステムズ、株式会社東精ボックス、株式会社アクレーテック・パワートシステム

対象期間

原則として2022年4月1日から2023年3月31日の活動を報告。一部、報告対象期間以前から継続している取り組みや2023年4月以降のものも含まれます。

参考にしたガイドライン
GRIスタンダード、ISO26000

東京精密グループの情報開示の全体像

- サステナビリティレポート
- 統合報告書
- 有価証券報告書

コーポレートサイト
<https://www.accretech.com>